

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成3年12月1日  
(第49期) 至 平成4年11月30日

関東財務局長 殿

平成5年2月26日提出

会社名 株式会社 共 立

英 訳 名 KIORITZ CORPORATION

代表者の役職氏名 代表取締役社長 梶 吉 秀 典

本店の所在の場所 東京都青梅市末広町一丁目7番地2 電話番号 (0428) 32-6111 (代表)

連絡者 取締役 中 島 幹 雄  
経理部長

もよりの連絡場所 同 上

連絡者 同 上

## 有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
大阪証券取引所	大阪市中央区北浜一丁目8番16号
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目3番17号

(本書面の枚数 表紙共70枚)

証券コード 6313

# 有価証券報告書

## 検索用目次

検索番号	項目	検索番号	項目
5	1. 会社の概況	53	6. 企業集団等の状況
13	2. 事業の概況	53	企業集団等の概況
16	3. 営業の状況	55	企業集団の状況
23	4. 設備の状況	55	企業集団の業績等
25	5. 経理の状況	56	連結財務諸表
26	財務諸表	66	セグメント情報
26	貸借対照表	67	連結子会社の状況
29	損益計算書	68	その他
32	損失金処理計算書	68	関連当事者との取引
38	附属明細表	69	監査報告書
45	主な資産・負債及び収支の内容	72	7. 株式事務の概要
50	有価証券等の時価情報		—
51	資金収支の状況		—
52	その他		—

# 目 次

第1 会社の概況	1 頁
1. 会社の沿革	1
2. 資本金の推移	2
3. 株式の総数	2
4. 株式の状況	2
(1) 所有者別状況	2
(2) 所有数別状況	3
(3) 大株主	3
(4) 議決権の状況	4
5. 1株当り配当等の推移	4
6. 株価および株式売買高の推移	5
7. 役員 の 状 況	6
8. 従業員の状況	8
第2 事業の概況	9
1. 会社の目的および事業の内容	9
(1) 会社の目的	9
(2) 事業の内容	9
(3) 事業内容の変更等	10
2. 経営上の重要な契約	11
3. 研究開発活動	11
第3 営業の状況	12
1. 概況	12
2. 生産能力	14
3. 生産実績	14
4. 受注状況と生産計画	16
5. 販売実績	17
第4 設備の状況	19
1. 設備	19
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修またはこれらの計画	20
第5 経理の状況	21
1. 財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 利益金処分計算書	28
(4) 附属明細表	34
2. 主な資産・負債及び取支の内容	41
3. 有価証券等の時価情報	46
4. 資金収支の状況	47
5. その他	48
第6 企業集団等の状況	49
1. 企業集団等の概況	49
2. 企業集団の状況	51
(1) 企業集団の業績等	51
(2) 連結財務諸表	52
(3) セグメント情報	62
(4) 連結子会社の状況	63
(5) その他	64
3. 関連当事者との取引	64
監査報告書	65
第7 株式事務の概要	68

# 第1 会 社 の 概 況

## 1. 会 社 の 沿 革

昭和22年 9月	東京都杉並区に創立。(社名：共立農機株式会社)
9月	共立手動散粉機の生産を開始。
昭和23年 1月	横須賀市浦郷に横須賀工場を設置。
昭和24年 4月	三鷹市に三鷹工場を設置。
昭和26年 7月	本社を三鷹市に移転。共立背負動力散粉機を生産を開始。
昭和30年 6月	発動機を生産を開始。
昭和31年 6月	共立スピードスプレーヤを生産を開始。
昭和35年 6月	共立パワーサイセ(刈払機)を生産を開始。
11月	株式を東京地区店頭公開。横須賀工場JIS工場認定。
昭和36年10月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和38年 6月	共立エコーチェンソーを生産を開始。
昭和39年 6月	メキシコシティーにメキシコ共立(株)を三井物産(株)他と合併設立。
9月	岩手県に盛岡工場を設置。
昭和43年10月	株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
11月	株式を大阪証券取引所・名古屋証券取引所市場第一部に上場。
昭和45年10月	共立エコー物産(株)を三井物産(株)と合併設立。
昭和46年 8月	(株)共立に社名変更。
昭和47年11月	米国イリノイ州に米国共立(株)(現エコー・インコーポレイテッド)を三井物産(株)と合併設立。
昭和49年12月	追浜工業(株)を設立。
昭和54年 6月	パワープロアの生産を開始。
7月	スイス・フラン建転換社債発行。(2,000万SF)
昭和56年 2月	青梅市に東京工場を設置。水平対向2気筒チェンソーを生産を開始。
昭和59年 2月	青梅市に研究実験棟完成。(東京工場内)
6月	ロボット枝打機、動力噴霧機、整形シリンダーチェンソーを生産を開始。
12月	第1回物上担保附転換社債発行。(35億円)
昭和61年12月	技術・生産本部を青梅市に集約。
昭和62年12月	ロボットスプレーカ、高圧洗浄機を生産を開始。
平成2年 3月	東京都青梅市に本社事務棟を建築、本店(本社)を移転。 青梅第2事業所(物流センター)を建築。
6月	エコーレンテックス(株)を設立。 自動ホーニング盤、全自動黒染装置を生産を開始。
平成4年 2月	オートデコンプ式刈払機を生産を開始。
3月	東京都西多摩郡瑞穂町に瑞穂物流倉庫を建築。
5月	小型立体駐車システム「エコノパーク」を生産を開始。
7月	結束機事業を開始。

## 2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和63年11月30日	207,795 <sup>千円</sup>	3,803,687 <sup>千円</sup>	転換社債の株式転換 (昭和62年12月1日～昭和63年11月30日)
平成元年11月30日	5,250	3,808,937	転換社債の株式転換 (昭和63年12月1日～平成元年11月30日)
平成2年11月30日	273,821	4,082,759	転換社債の株式転換 (平成元年12月1日～平成2年11月30日)

## 3. 株式の総数

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普 通 株 式	200,000,000 <sup>株</sup>	
計	200,000,000	

発 行 済 株 式	記名・無記名の別及 び額面・無額面の別	種 類	発 行 数		上場証券取引所又は 登録証券業協会名	摘 要
			事業年度末現在 (平成4年11月30日現在)	提出日現在 (平成5年2月26日現在)		
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通株式	56,542,472 <sup>株</sup>	56,542,472 <sup>株</sup>	東 京証券取引所 (市場第一部) 大 阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	発行済株式数 はすべて議決 権を有してお ります。
	計		56,542,472	56,542,472		

## 4. 株式の状況

### (1) 所有者別状況

区 分	株式の状況 (1単位の株式数 1,000株)							単 位 未 満 株式の状況
	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	そ の 他 の 法 人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株 主 数	— <sup>人</sup>	39	72	200	( 33 3)	8,265	8,609	
所 有 株 式 数	— <sup>単位</sup>	27,137	866	6,092	( 215 3)	21,510	55,820	722,472 <sup>株</sup>
割 合	— <sup>%</sup>	48.62	1.55	10.91	0.39 ( 0.01)	38.53	100	

(注) 1. 自己株式を17,186株保有しておりますが、このうち17,000株(17単位)は「個人その他」の欄に、186株は「単位未満株式の状況」の欄に、それぞれ含めて記載しております。

なお、自己株式17,186株は株主名簿記載上の株式数であり、実保有残高は186株であります。

2. 上記「その他の法人」の中には、財団法人証券保管振替機構名義の株式が390単位含まれております。

## (2) 所有数別状況

区分	株式の状況								単位未満株式の状況
	1,000 単位以上	500 単位以上	100 単位以上	50 単位以上	10 単位以上	5 単位以上	1 単位以上	計	
株主数	13 <sup>人</sup>	11	18	19	367	616	7,565	8,609	
割合	0.15 <sup>%</sup>	0.13	0.21	0.22	4.26	7.16	87.87	100	
所有株式数	22,561 <sup>単位</sup>	7,989	3,148	1,313	5,953	3,656	11,200	55,820	722,472 <sup>株</sup>
割合	40.42 <sup>%</sup>	14.31	5.64	2.35	10.67	6.55	20.06	100	

(注) 上記「100単位以上」の中には財団法人証券保管振替機構名義の株式が390単位含まれております。

## (3) 大株主

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
三井物産(株)	東京都千代田区大手町1-2-1	3,013 <sup>千株</sup>	5.32 <sup>%</sup>
(株)第一勧業銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	2,558	4.52
(株)北海道拓殖銀行	北海道札幌市中央区大通西3-7	2,558	4.52
(株)横浜銀行	神奈川県横浜市中区本町5-47	2,557	4.52
日本生命保険(株)	大阪府大阪市中央区今橋3-5-12	1,655	2.92
三井生命保険(株)	東京都千代田区大手町1-2-3	1,629	2.88
三菱信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-5	1,524	2.69
大成火災海上保険(株)	東京都千代田区九段北4-2-1	1,472	2.60
三井信託銀行(株)	東京都中央区日本橋室町2-1-1	1,363	2.41
農林中央金庫	東京都千代田区大手町1-8-3	1,144	2.02
計		19,476	34.44

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

三菱信託銀行(株) 657千株  
三井信託銀行(株) 1,334千株

(4) 議決権の状況

発行済株式	議決権のない株式数 株	議決権のある株式数		単位未満株式数 株	摘要
		自己株式等 株	その他 株		
	—	—	55,820,000	722,472	単位未満株式数には当社所有の自己株式186株が含まれております。

(注) 議決権のある株式数の「その他」の中には、財団法人証券保管振替機構名義の株式が390,000株含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合 %	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義 株	他人名義 株	計 株		
	—	—	—	—	—	—	株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が17,000株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」の中に含まれております。
	計		—	—	—	—	

5. 1株当たり配当等の推移

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	昭和63年11月	平成元年11月	平成2年11月	平成3年11月	平成4年11月
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	— (—)	— (—)	3.00 (—)	3.00 (—)	3.00 (—)
1株当たり当期純損益	10.39 <sup>円</sup>	7.29	106.23	△ 17.74	△ 5.78
1株当たり純資産額	244.15 <sup>円</sup>	251.49	358.68	337.94	329.15
配当性向	— <sup>%</sup>	—	2.9	—	—

6. 株価および株式売買高の推移

最近5年間の 事業年度別 最高・最低株価	回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期	
	決算年月	昭和63年11月	平成元年11月	平成2年11月	平成3年11月	平成4年11月	
	最高	905 <sup>円</sup>	915	1,100	989	618	
	最低	372 <sup>円</sup>	620	455	415	205	
当事業年度中 最近6箇月間の 月別最高・最低株価 および株式売買高	月別	平成4年 6月	7月	8月	9月	10月	11月
	最高	396 <sup>円</sup>	345	345	346	320	292
	最低	320 <sup>円</sup>	275	205	310	280	240
	売買高	495 <sup>千株</sup>	587	1,082	769	318	873

(注) 最高・最低株価および株式売買高は東京証券取引所市場第一部のものであります。



7. 役員 の 状 況

役名及び職名	氏名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数 千株
代表取締役社長 (総括・事業開発 本 部 長)	梶 吉 秀 典 (大正15年3月3日生)	昭和28年3月 中央大学法学部卒 昭和25年1月 当社入社 昭和40年7月 取締役 昭和43年11月 営業本部長 昭和46年12月 常務取締役 昭和48年6月 管理本部長 昭和52年8月 代表取締役社長(現職) 昭和56年8月 共立エコー物産株式会社代表取締役社長(現職) 昭和63年9月 エコー・インコーポレイテッド取締役会長(現職) 平成元年2月 当社総括・技術本部長 平成4年1月 総括・事業開発本部長(現職)	114
専務取締役 (管理担当)	青 木 利 房 (昭和10年4月1日生)	昭和33年3月 東京経済大学短期大学部卒 昭和28年3月 当社入社 昭和52年8月 取締役 昭和52年8月 経理部長 昭和59年8月 常務取締役 昭和59年8月 企画室長 平成元年2月 生産担当 平成元年2月 エコー農機株式会社(現テクノ共立株式会社)代表取締役社長 平成3年2月 当社管理担当(現職) 平成5年2月 専務取締役(現職)	14
常務取締役	北 澤 意 成 (昭和9年5月11日生)	昭和32年3月 東京都立短期大学機械科卒 昭和32年4月 当社入社 昭和52年9月 横須賀工場長 昭和54年8月 取締役 昭和56年7月 技術統括部副部長 昭和58年8月 生産技術部長兼東京工場長 昭和61年6月 追浜工業株式会社代表取締役社長 平成元年12月 エコー・インコーポレイテッド取締役社長 平成5年2月 当社常務取締役(現職)	7
常務取締役 (技術・生産担当)	森 木 宏 (昭和9年10月23日生)	昭和32年3月 千葉大学文理学部物理学科卒 昭和32年3月 当社入社 昭和56年8月 取締役 昭和56年8月 横須賀工場長 昭和58年8月 技術統括部長 平成3年2月 技術・生産担当(現職) 平成5年2月 常務取締役(現職)	8

役名及び職名	氏名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数 千株
取締役 (企画担当)	渡 邊 典 夫 (昭和9年6月15日生)	昭和32年3月 北海道大学農学部卒 昭和39年7月 当社入社 昭和52年9月 米国共立株式会社(現エコー・インコーポレイテッド)取締役社長 昭和58年8月 当社取締役(現職) 昭和58年8月 エコー・インコーポレイテッド取締役会長 平成2年7月 当社経営企画部長 平成3年2月 企画担当(現職)	6
取締役 (事業開発本部 G・C事業部長)	原 島 半 二 (昭和8年9月12日生)	昭和28年3月 東京都立第二商業高等学校卒 昭和28年3月 当社入社 平成元年2月 営業部長 平成元年2月 取締役(現職) 平成3年2月 G・C事業部長 平成4年1月 事業開発本部G・C事業部長(現職)	3
取締役 (生産担当補佐 横須賀工場長)	小 笠 原 孝 良 (昭和10年5月25日生)	昭和29年3月 東京都立第二商業高等学校卒 昭和29年3月 当社入社 昭和56年7月 部品部長 平成元年2月 横須賀工場長(現職) 平成元年2月 取締役(現職) 平成3年2月 生産担当補佐(現職)	2
取締役	仲 田 公 義 (昭和12年9月5日生)	昭和35年3月 早稲田大学第一工学部卒 昭和35年4月 三井物産株式会社入社 昭和53年10月 同社汎用機械部エンジン農機室第三グループ主席 昭和58年1月 米国三井物産シカゴ支店機械部長 昭和63年10月 三井物産株式会社汎用機械部計測制御機器室長 平成5年2月 三井物産株式会社船舶・宇宙航空・産業機械本部部長職 平成5年2月 当社取締役(現職)	0
取締役 (経理部長)	中 島 幹 雄 (昭和13年11月29日生)	昭和36年3月 法政大学経済学部卒 昭和36年3月 当社入社 平成元年2月 経理部長(現職) 平成5年2月 取締役(現職)	4
取締役 (事業開発本部 産機開発部長)	宮 下 進 (昭和13年7月7日生)	昭和36年3月 千葉工業大学工学部卒 昭和36年3月 当社入社 平成元年2月 技術本部商品開発部長 平成4年1月 事業開発本部産機開発部長(現職) 平成5年2月 取締役(現職)	1

役名及び職名	氏名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数 千株
取締役 (事業開発本部 精機事業部長)	大田川 耕 治 (昭和12年10月21日生)	昭和36年3月 工学院大学工学部卒 昭和36年3月 当社入社 平成元年2月 技術本部原価対策室長 平成2年2月 精機事業部長 平成4年1月 事業開発本部精機事業部長(現職) 平成5年2月 取締役(現職)	3
常任監査役 (常 勤)	山 内 力 三 (昭和5年3月24日生)	昭和28年3月 一橋大学経済学部卒 昭和29年12月 当社入社 昭和49年4月 メキシコ共立株式会社取締役社長 昭和53年4月 当社企画室長付 昭和58年8月 監査役(常勤)(現職) 平成5年2月 常任監査役(現職)	7
監 査 役 (常 勤)	森 尚 夫 (昭和9年9月23日生)	昭和32年3月 立教大学文学部卒 昭和32年3月 当社入社 昭和59年8月 取締役 昭和59年8月 総務部長 平成元年2月 管理担当 平成4年3月 営業担当 平成5年2月 監査役(常勤)(現職)	10
計	13 名		179

## 8. 従業員の状況

### (1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均給与月額

区 分	性別	人 員	平 均 年 令	平均勤続年数	平均給与月額
間 接	男	455	43.3	21.2	436,539
	女	61	28.3	5.7	212,737
	計	516	41.5	19.3	409,180
直 接	男	245	37.9	16.9	330,277
	女	28	36.6	15.3	246,180
	計	273	37.8	16.7	321,651
合計または平均		789	40.2	18.4	378,228

- (注) 1. 間接とは事務職員ならびに生産に間接に従事するものであり、直接とは生産に直接従事するものです。  
2. 平均給与月額は平成4年11月分の税込総額(基準外賃金を含む)で賞与は含みません。  
3. 上記のほか臨時従業員の期中平均は150人です。  
4. 従業員の定年は、満60才に達したときです。

### (2) 労働組合の状況

労働組合は共立労働組合(組合員数510名)があります。

## 第2 事業の概況

### 1. 会社の目的および事業の内容

#### (1) 会社の目的

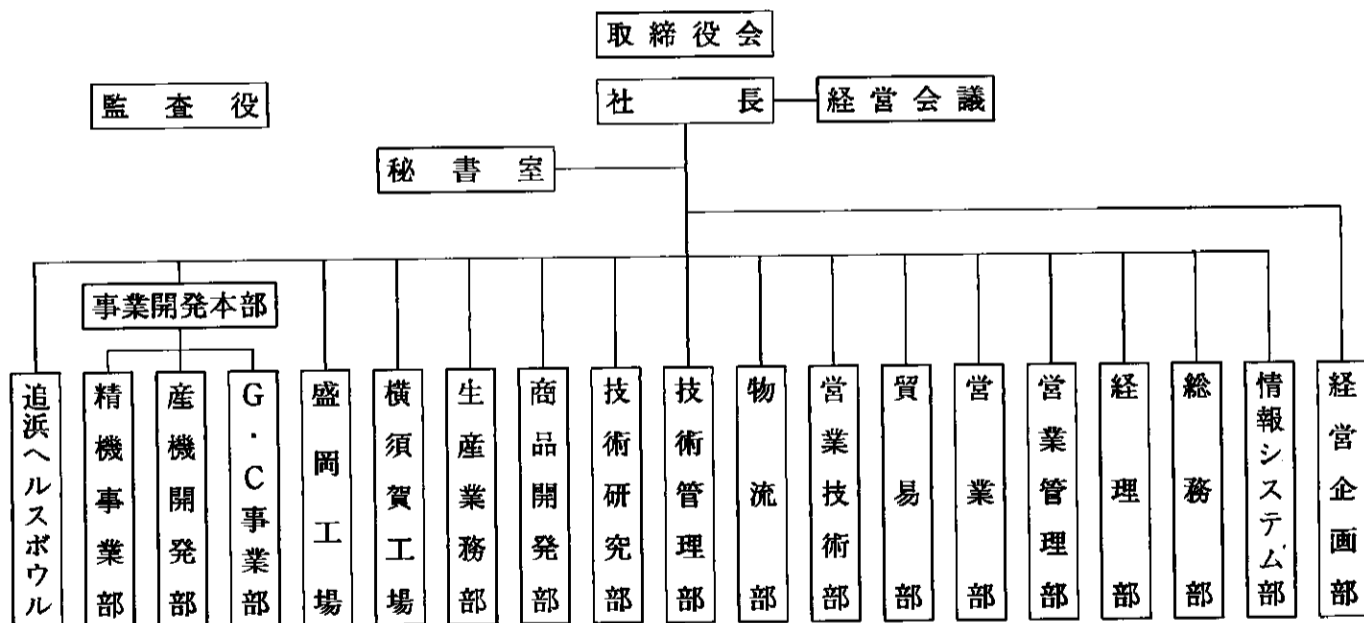
1. 内燃機関ならびに部品の製造および販売
2. 農林業用機械器具の製造および販売
3. 産業用、輸送用機械器具ならびにその他の機械器具の製造販売
4. 環境衛生用機械器具の製造および販売
5. 管工事および機械器具設置工事の設計施工請負
6. レクリエーション施設の管理、運営ならびにその関連事業への投資
7. 農林業用・産業用・輸送用・環境衛生用機械器具のリースおよびレンタル
8. 不動産の売買、賃貸借、仲介、管理および鑑定
9. 有価証券の保有・運用および金銭の貸付ならびに保証業務
10. 損害保険の代理および生命保険の募集に関する業務
11. 前各号に附帯する一切の業務

(注) 上記のうち7. 9. 10. 号は現在営んでおりません。

#### (2) 事業の内容

##### 組織図

(平成4年11月30日現在)

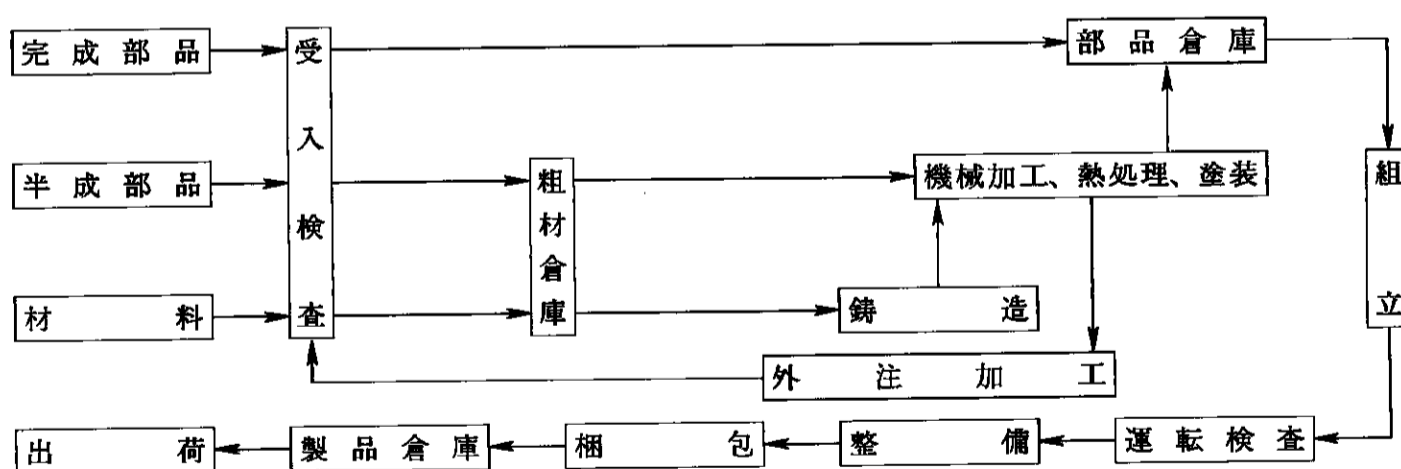


当社は、農業用管理機械、林業機械および草刈機用エンジン等の製造販売を主な事業とし、その他、定款に定めた事業を営んでいます。

販売実績に基づく構成比率を示すと下記のとおりであります。

事業分類等	販売品等の内容	売上構成比率	
		第48期 平成2年12月～平成3年11月 %	第49期 平成3年12月～平成4年11月 %
林業機械	チェーンソー、刈払機 大径木の伐採、薪炭材や椎茸の原木生産、杭(くい)やパルプの切断、灌木、雑草の刈払いなどを目的とする林業機械	42.6	40.2
農業用管理機械	背負動力散布機、動力噴霧機、中耕除草機、高速度散布機(スピードスプレーヤ等)等、病虫害防除、除草、施肥等農作業における広域省力化を目的とする管理作業機械	29.0	25.5
その他	小型2サイクルエンジン、その他の製品および各製品の補修用部品、焼却炉、精密加工機械、商品、ボウリング売上、資産賃貸	28.4	34.3
合 計		100.0	100.0

### 製品製造工程図



### (3) 事業内容の変更等

事業内容の変更等は特にありません。

## 2. 経営上の重要な契約

### 技術援助契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
エコー・インコーポレイテッド	アメリカ	刈払機 パワーブロー	1. 製造・技術的知識及び ノウハウの提供 2. 製造権、販売権の許諾	昭和63年6月1日から 平成5年5月31日まで

(注) 上記についてはロイヤリティとして売上高の3%程度を受けとっています。

## 3. 研究開発活動

当社の研究開発につきましては、企業戦略上、顧客優先の製品開発を積極的に進め、特に使い易さ、安全面、地球環境を重要視した開発を行っております。

在来の林業機械、農業用管理機械を始め、新分野製品も積極的に開発をしております。

なお、当期中に支出した研究開発費は総額1,369百万円であります。

### 主な研究開発

#### ・排気ガス規制対応エンジンの開発

前年に引き続き、排気ガス規制対応エンジンの開発を積極的に進め、2-ストロークエンジンの全般に渡り、1994年、カリフォルニア規制に適應出来るエンジンを、開発しました。

#### ・在来機種の開発

刈払機、チェンソー、防除機、パワーブロー等々の在来機種は、競争力強化のため特に使い易さ、低騒音化に重点を置き、新型機の開発を積極的に進めております。

#### ・新分野製品の研究、開発

畑作、水田管理機を目的とした大型機の開発、グリーンクリーン用機械として集塵機、小型建設機械としてエンジンコンプレッサー、更に小型立体駐車システム、結束機等、多くの新分野製品の研究、開発を進めております。

## 第3 営業の状況

### 1. 概況

第48期(平成2年12月1日～平成3年11月30日)

当期におけるわが国経済は、個人消費は堅調ながら民間設備投資の先細りが鮮明となり、景気後退感を一段と強めました。

当農業機械業界は、国内農業が農畜産物の輸入自由化など大きな課題を抱えた厳しい状況にあり、農業機械関連市況は夏以降天候不順や台風の影響を受けて需要が伸び悩みとなりました。また、海外では米国をはじめとした世界的な景気低迷のなかにあって、厳しい輸出対応を強いられることとなりました。

当社は、このような情勢下におきまして生産体制および物流システムの一元化などの合理化に努めるとともに、在来製品分野における新製品の開発を進め、またゴルフ場の芝地管理機械や焼却炉をはじめとする環境整備機械などの「グリーン・クリーン」事業のほか、精密加工機械の開発・販売など新事業分野の積極的な展開を図り、業績の向上に全社を挙げて邁進しました。

#### 林業機械部門

チェンソーおよび刈払機は、国内外ともに販路拡大と開拓に努力した結果、売上は順調に推移しました。この結果、林業機械部門の売上高は111億87百万円と前期に比べ7億98百万円(7.7%)の増加となりました。

#### 農業用管理機械部門

動力散布機、動力噴霧機および大形防除機ならびにパワープロアを主製品とするこの部門では、国内においては動力散布機および大形防除機がともに順調な伸びを示しましたが、海外ではパワープロアが米国現地生産化の進展により減少しました。この結果、農業用管理機械部門の売上高は76億11百万円と前期に比べ4億20百万円(5.8%)の増加となりました。

#### その他部門

アフターサービス用補用部品、米国現地生産向けのエンジンブロックおよび新事業分野等のその他部門は「焼却炉」「精密加工機械」等の売上が寄与し、売上高は74億77百万円と前期に比べ14億24百万円(23.5%)の大幅な増加となりました。

以上の結果、売上高は262億75百万円と前期に比べ26億42百万円(11.2%)増となりました。このうち国内売上高は新事業分野製品の積極的な拡販によって151億73百万円と前期に比べ19億87百万円(15.1%)増加しました。また、輸出売上高は111億2百万円と前期に比べ6億55百万円(6.3%)増加し、輸出比率は42.3%(前期44.2%)となりました。

損益面においては原材料の高騰などによる原価率の上昇および運賃や償却費などの増加によって、遺憾ながら9億21百万円の経常損失(前期経常損失6億14百万円)となり、また、当期純損失は10億2百万円(前期当期純利益59億1百万円)となりました。

(注) 本報告書の売上高、仕入高等は、消費税抜きで表示しております。

## 第 49 期（平成 3 年 12 月 1 日～平成 4 年 11 月 30 日）

当期におけるわが国経済は、資産デフレの影響に加え、個人消費および民間設備投資が停滞、企業収益も総じて悪化するなど、厳しい不況に直面しました。

当農業機械業界は、わが国農業が「米」の市場開放の政治課題を抱え、農業構造変革等の先行き不安と、天候不順の影響が重なって、農機購買意欲が減退、市況は低迷しました。また、海外市場は世界的な同時不況が進行、競争は激化し価格面の厳しい輸出対応を強いられました。

当社は、このような情勢下におきまして、主力とする農林機械分野における新製品の開発、コスト低減に注力しました。また事業の多角化を進めるため、焼却炉などの環境整備機械やゴルフ場管理機械（グリーン・クリーン関連事業）および精密加工機械ならびに小型立体駐車システムの開発等新事業分野の積極的な展開を図り、業績の回復に全社を挙げて邁進しました。

### 林業機械部門

チェーンソーはミニチェーンソー、プロチェーンソー等の製品系列の充実を図り、また、刈払機はエンジン起動を容易にするオートデコンプ式をシリーズ化し、製品群に加えました結果、国内売上は堅調に推移しました。しかしながら輸出は米国における刈払機の現地生産化を一段と進めたことや、チェーンソーの市況低迷によって減少、林業機械部門の全体の売上高は110億18百万円と前期に比べ1億69百万円（1.5%）の減少となりました。

### 農業用管理機械部門

国内においては大形防除機が順調に伸長しましたが、動力散布機、動力噴霧機は、春先の天候不順による農作業の立ち遅れの影響を受け、減少しました。また、輸出はパワープロアの米国現地生産化を進めたことにより減少しました。この結果、農業用管理機械部門の売上高は69億97百万円と前期に比べ6億14百万円（8.1%）の減少となりました。

### その他部門

アフターサービス用補用部品の売上は国内外共に順調に推移しました。また刈払機およびパワープロアの米国現地生産化の拡大に伴ないエンジンブロックの輸出が大幅な伸びを示しました。一方「焼却炉」「精密加工機械」「小型立体駐車システム」等新事業分野の拡大を積極的に行いましたが、下期から民間設備投資の冷え込みの影響を少なからず受け、荷動きが緩慢となりました。以上の結果、その他部門の売上高は94億9百万円と前期に比べ19億32百万円（25.8%）増加しました。

以上の結果、売上高は274億24百万円と前期に比べ11億49百万円（4.4%）増となりました。このうち国内売上高は、農林機械需要の減退および民間設備投資低迷の影響を受けましたが、157億65百万円と前期に比べ5億92百万円（3.9%）増加しました。また、輸出売上高は116億59百万円と前期に比べ5億57百万円（5.0%）増加し、輸出比率は42.5%（前期42.3%）となりました。

損益面においては売上高に対する原価率の改善、販売および一般管理費の節減による効果があらわれてきましたものの、なお遺憾ながら1億82百万円の経常損失（前期経常損失9億21百万円）となり、また、当期純損失は3億26百万円（前期当期純損失10億2百万円）となりました。

（注）本報告書の売上高、仕入高等は、消費税抜きで表示しております。



## 2. 生産能力

当社の製品(補用部品)は単一製品ではなくその内容が構造、形式種々であり、生産能力を適正に算定することが困難なため最近の事業年度の生産計画を次に掲げました。

分 類		(第 48 期) 平成 2 年12月～平成 3 年11月		(第 49 期) 平成 3 年12月～平成 4 年11月	
		合 計	月 平 均	合 計	月 平 均
製 品	林 業 機 械	11,356,215 <sup>千円</sup>	946,351 <sup>千円</sup>	10,678,924 <sup>千円</sup>	889,910 <sup>千円</sup>
	農 業 用 管 理 機 械	7,311,741	609,312	7,082,713	590,226
	そ の 他	1,808,833	150,736	2,500,885	208,407
小 計		20,476,789	1,706,399	20,262,522	1,688,543
補 用 部 品		1,843,000	153,583	2,115,000	176,250
合 計		22,319,789	1,859,982	22,377,522	1,864,793

(注) 金額は、製品については標準販売価格、補用部品については製造原価によって計算してあります。

## 3. 生産実績

### (1) 生産実績

分 類		(第 48 期) 平成 2 年12月～平成 3 年11月			(第 49 期) 平成 3 年12月～平成 4 年11月		
		合 計	月 平 均	計 画 達 成 率	合 計	月 平 均	計 画 達 成 率
製 品	林 業 機 械	11,356,215 <sup>千円</sup>	946,351 <sup>千円</sup>	100.0 <sup>%</sup>	10,648,144 <sup>千円</sup>	887,345 <sup>千円</sup>	99.7 <sup>%</sup>
	農 業 用 管 理 機 械	7,269,641	605,804	99.4	7,082,713	590,226	100.0
	そ の 他	1,789,011	149,084	98.9	2,485,205	207,100	99.4
小 計		20,414,867	1,701,239	99.7	20,216,062	1,684,671	99.8
補 用 部 品		2,488,216	207,351	135.0	2,718,669	226,556	128.5
合 計		22,903,083	1,908,590	102.6	22,934,731	1,911,227	102.5

(注) 1. 金額は、製品については標準販売価格、補用部品については製造原価によって計算してあります。  
2. 当社の製品は主として社内製作を行っておりますが、一部の製品については協力工場において外注生産を行っており、上記の数値には外注生産高が含まれております。

(2) 商品仕入実績

区 分	(第 48 期) 平成 2 年 12 月～平成 3 年 11 月		(第 49 期) 平成 3 年 12 月～平成 4 年 11 月	
	金 額	月 平 均	金 額	月 平 均
トラクタ用作業機	313,473	26,123	244,611	20,384
農業用管理機械	216,102	18,008	462,320	38,527
芝管理機械	55,899	4,658	11,638	970
そ の 他	783,634	65,303	673,218	56,101
合 計	1,369,108	114,092	1,391,787	115,982

(注) 金額は仕入価格によって計算してあります。

(3) 外注の状況

当社の製品は概略、エンジンと付属品からなり、エンジンの主要部品加工および製品の組立は内製化しておりますが、ダイカストの一部、電装品、ゴムおよび樹脂成型品等については外注しております。

製造費用に占める外注依存度は第48期（H. 2.12.1～H. 3.11.30）47.1%、第49期（H. 3.12.1～H. 4.11.30）43.6%であります。主な外注先はテクノ共立(株)、神奈川機工(株)、追浜工業(株)、(株)岡山、大生産業(株)などであります。

(4) 購入主要材料の状況

(イ) 材料の受入および払出状況

区 分	単 位	平成 2 年 11 月 末	(第 48 期) 平成 2 年 12 月～平成 3 年 11 月			(第 49 期) 平成 3 年 12 月～平成 4 年 11 月		
		在 庫 量	受 入	払 出	期末在庫	受 入	払 出	期末在庫
ダイカスト用アルミニウム	kg	43,019	436,994	423,101	56,912	423,620	463,365	17,167
ダイカスト用アルジン	〃	1,401	—	—	1,401	—	1,355	46
ダイカスト用マグネシウム	〃	16,171	45,848	48,925	13,094	38,000	41,897	9,197

(ロ) 主要材料価格の変遷の状況

品 名	単 位	第 48 期		第 49 期	
		平成 3 年 5 月	平成 3 年 11 月	平成 4 年 5 月	平成 4 年 11 月
ダイカスト用アルミニウム	円/kg	209	199	195	176
ダイカスト用マグネシウム	〃	548	546	520	520

(注) 価格は実際購入価格の平均です。

#### 4. 受注状況と生産計画

##### (1) 受注の状況

当社は受注生産をしておりません。

##### (2) 生産計画

今後6ヵ月間の生産計画は次のとおりであります。

(単位：数量 台、金額 千円)

分類		平成4年12月～平成5年2月		平成5年3月～平成5年5月		合計	
		台数	金額	台数	金額	台数	金額
製 品	林業機械	98,332	2,476,108	114,890	2,782,195	213,222	5,258,303
	農業用管理機械	28,443	1,710,052	24,986	1,855,566	53,429	3,565,618
	その他	151,700	654,334	135,549	661,737	287,249	1,316,071
小計		278,475	4,840,494	275,425	5,299,498	553,900	10,139,992
補用部品		—	859,019	—	616,844	—	1,475,863
合計		278,475	5,699,513	275,425	5,916,342	553,900	11,615,855

(注) 金額は、製品については標準販売価格、補用部品については製造原価によって計算してあります。

##### (3) 商品仕入計画

今後6ヵ月間の仕入計画は次のとおりであります。

(単位 千円)

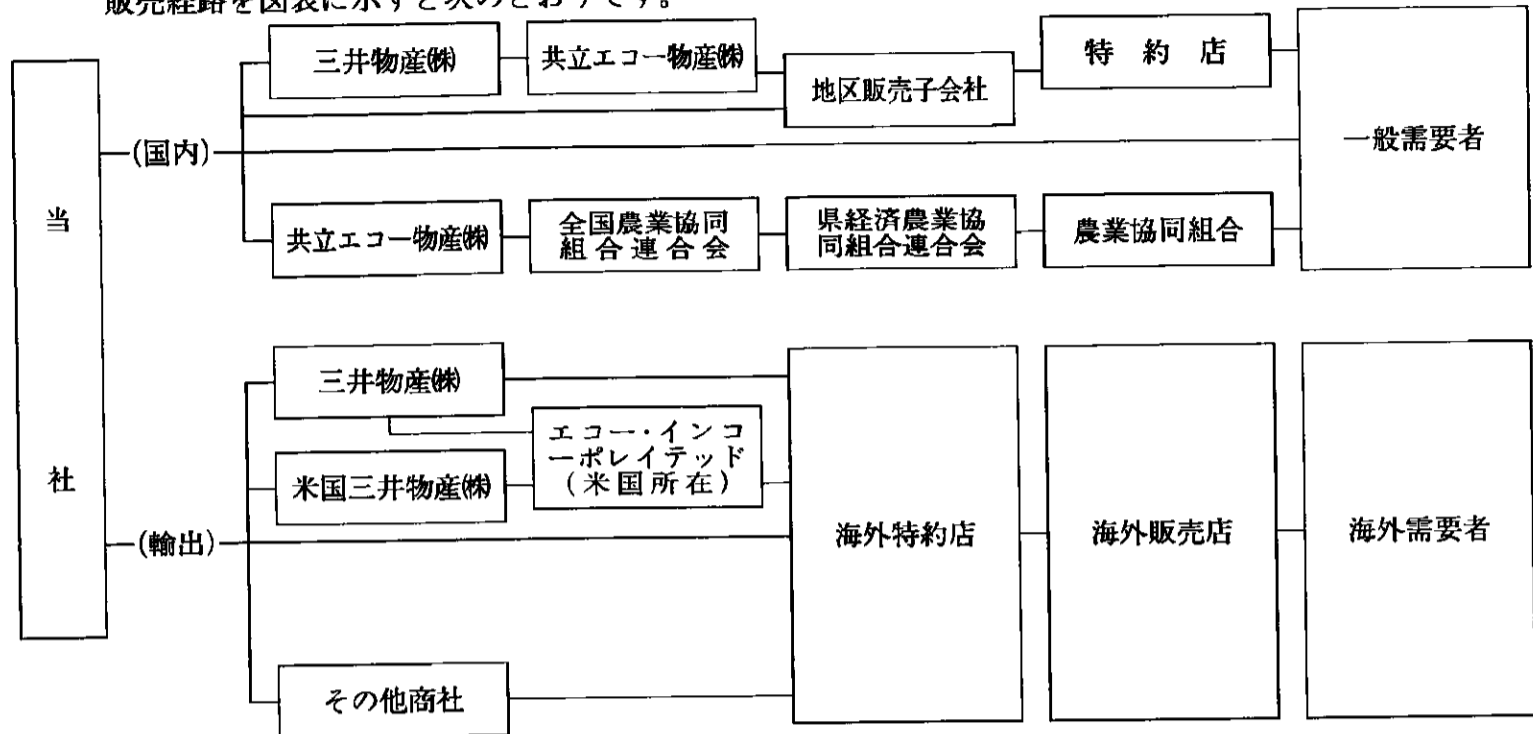
区分	平成4年12月～平成5年2月	平成5年3月～平成5年5月	合計
	金額	金額	
トラクタ用作業機	41,000	94,000	135,000
農業用管理機械	77,000	178,000	255,000
芝管理機械	2,000	5,000	7,000
その他	112,000	259,000	371,000
合計	232,000	536,000	768,000

(注) 金額は仕入価額によって計算してあります。

## 5. 販 売 実 績

### (1) 販 売 方 法

販売経路を図表に示すと次のとおりです。



### (2) 販 売 実 績

#### (イ) 総 括 表

(単位：数量 台、金額 千円)

分 類		期 別	第 48 期		第 49 期	
			平成2年12月～平成3年11月		平成3年12月～平成4年11月	
			合 計	月 平 均	合 計	月 平 均
林 業 機 械	数量	452,031	37,669	427,878	35,657	
	金額	11,187,476	932,290	11,017,933	918,161	
農 業 用 管 理 機 械	数量	155,458	12,955	136,604	11,384	
	金額	7,611,160	634,263	6,997,433	583,119	
そ の 他	補 用 部 品	金額	3,050,121	254,177	4,059,456	338,288
	商 品	金額	1,742,429	145,202	1,855,143	154,595
	資 産 賃 貸	金額	236,729	19,727	278,441	23,203
	そ の 他	金額	2,447,988	203,999	3,216,110	268,009
合 計	数量	—	—	—	—	
	金額	26,275,905	2,189,659	27,424,519	2,285,377	

(注) 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相 手 先	第 48 期		第 49 期	
	金 額	割 合	金 額	割 合
三 井 物 産 株	12,497,977	47.6%	12,306,235	44.9%
共 立 エ コ ー 物 産 株	2,377,197	9.0	2,808,865	10.2

## (ロ) うち輸出実績

(単位：数量 台、金額 千円)

分 類		期 別	第 48 期		第 49 期	
			平成 2 年 12 月～平成 3 年 11 月		平成 3 年 12 月～平成 4 年 11 月	
			合 計	月 平 均	合 計	月 平 均
林 業 機 械	数量	256,465	21,372	230,344	19,195	
	金額	5,568,385	464,032	5,314,601	442,883	
農 業 用 管 理 機 械	数量	73,149	6,096	60,481	5,040	
	金額	1,804,054	150,338	1,362,976	113,581	
そ の 他	補 用 部 品	金額	1,996,697	166,391	2,374,221	197,852
	商 品	金額	397,343	33,112	655,609	54,634
	資 産 賃 貸	金額	—	—	—	—
	そ の 他	金額	1,335,521	111,293	1,951,351	162,613
合 計	数量	—	—	—	—	
	金額	11,102,003	925,167	11,658,759	971,563	
(イ) に 占 め る 割 合			42.3%		42.5%	

- (注) 1. 分類別輸出割合は、第48期林業機械49.8%、農業用管理機械23.7%、その他製品54.6%、補用部品65.5%、商品22.8%、第49期林業機械48.2%、農業用管理機械19.5%、その他製品60.7%、補用部品58.5%、商品35.3%です。
2. 主な輸出先と輸出総額に対する割合は、第48期アメリカ48.6%、フランス12.8%、イタリア10.5%、第49期アメリカ47.2%、フランス14.5%、イタリア12.0%などです。

## 第4 設 備 の 状 況

### 1. 設 備

#### (1) 設備投資等の概要

当期の設備投資については、製品物流倉庫の建築と生産合理化設備および新製品の生産にともなう金型などに総額13億92百万円の投資を実施しました。

#### (2) 設 備

平成4年11月30日現在における設備の状況ならびに投下資本は次のとおりであります。

区分	事務所 (所在地)	事業内容および 主要生産品目	土 地		建物及び構築物		機械装置	その他の 資 産	投下資本 合 計	従 業 員 数
			面 積	投下資本	面 積	投下資本	投下資本	投下資本		
			㎡	千円	㎡	千円	千円	千円	千円	人
生産設備	横須賀工場 (神奈川県横須賀市)	チェーンソー刈払機 農業用管理機械	28,152	149,996	23,454	584,743	1,293,438	371,390	2,399,567	175
	盛岡工場 (岩手県岩手郡滝沢村)	チェーンソー刈払機	101,839	107,325	17,448	437,410	444,020	436,159	1,424,914	180
その他の設備	本社 (東京都青梅市)	管理業務 技術開発業務	23,090	390,378	12,308	1,699,227	141,453	269,121	2,500,179	389
	青梅第二事業所 (東京都青梅市)	物流管理	6,611	1,401,758	5,797	815,503	24,218	24,894	2,266,373	37
	端穂物流倉庫 (東京都西多摩郡端穂町)	物流管理	3,081	788,607	5,093	816,515	958	5,723	1,611,803	2
	ボウリング場 (神奈川県横須賀市)	ボウリング場 運営業務	5,255	9,028	7,466	216,478	9,159	3,361	238,026	6
	工場建設用地 (岩手県胆沢郡金ヶ崎町)		85,944	663,096	162	6,811	—	—	669,907	—
	賃貸設備	子会社への賃貸	20,847	83,509	18,651	1,008,134	146,242	8,754	1,246,639	—
合 計			274,819	3,593,697	90,379	5,584,821	2,059,488	1,119,402	12,357,409	789

- (注) 1. 建物の面積は延面積で表示してあります。  
 2. 投下資本は建設仮勘定を除く、有形固定資産の帳簿価額です。  
 3. その他の資産は、車輛運搬具30,568千円、工具・器具备品1,088,834千円です。  
 4. 従業員数は平成4年11月30日現在です。  
 5. 賃貸設備の明細は下記のとおりです。

所 在 地	土 地		建物および構築物		機械装置	その他の資産	投下資本 合 計
	面 積	投下資本	面 積	投下資本	投下資本	投下資本	
	㎡	千円	㎡	千円	千円	千円	千円
神奈川県横須賀市	5,003	1,068	3,547	111,909	8,090	1,560	122,627
東京都青梅市	—	—	6,793	556,763	63,842	1,267	621,872
岩手県岩手郡滝沢村	—	—	5,128	271,484	74,310	5,927	351,721
北海道札幌市厚別区	9,203	38,119	1,712	24,977	—	—	63,096
旭川市	4,451	24,775	495	1,730	—	—	26,505
愛知県西春日井郡西枇杷島町	1,420	17,142	818	8,374	—	—	25,516
熊本県熊本市	770	2,405	158	32,897	—	—	35,302
合 計	20,847	83,509	18,651	1,008,134	146,242	8,754	1,246,639

6. リース契約による主な賃借設備は下記のとおりです。

名 称	台 数	リース期間	年間リース料	リース契約残高	摘 要
EUCLID CAD/CAM システム	1セット	5 年	47,946千円	166,085千円	リース契約
システムAS-400 B50 コンピューターシステム	1セット	5 年	21,980千円	49,455千円	〃
システムAS-400 B70 コンピューターシステム	1セット	6 年	31,174千円	129,605千円	〃

## 2. 設備の新設、重要な拡充もしくは改修またはこれらの計画

平成4年11月30日現在の設備計画は次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業所	設備内容	必 要 性	予算金額	既支払額	今 後 の 必要資金	着工年月	完成予定 年 月
横須賀工場	加工設備	加工ラインの充実整備	230	30	200	平成4年6月	平成5年11月
	鑄造設備他	鑄造設備の充実整備他	80		80	平成4年12月	平成5年11月
盛岡工場	加工設備	加工ラインの充実整備	270	100	170	平成4年6月	〃
	組立設備	組立ラインの充実整備	40		40	平成4年12月	〃
	検査測定器具他	検査器具の充実他	30		30	〃	〃
第二事業所	保管設備他	物流管理の合理化他	10		10	〃	〃
本 社	検査測定器具他	検査器具の充実他	90		90	〃	〃
	建 物 (延面積324㎡)	賃貸設備の整備	60		60	平成5年1月	平成5年5月
各工場	金 型	生産用金型	560		560	平成4年12月	平成5年11月
合 計			1,370	130	1,240		

(注) 上記設備計画の完成後における生産能力は、現在とほぼ同等です。

### 今後の資金調達計画

上記の設備計画の今後の必要資金1,240百万円は自己資金でまかなう予定です。

## 第5 経理の状況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表の金額については、千円未満切り捨てて記載しております。

2. 当社の第48期事業年度(平成2年12月1日から平成3年11月30日まで)及び第49期事業年度(平成3年12月1日から平成4年11月30日まで)の財務諸表は証券取引法第193条の2の規定に基づき、公認会計士井上清一氏ならびに公認会計士早野勝義氏の監査を受けております。

その監査報告書は別紙のとおり「第7 株式事務の概要」の直前に添付しております。



1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位 千円)

期 別 科 目	第 48 期 (平成 3 年 11 月 30 日 現在)		第 49 期 (平成 4 年 11 月 30 日 現在)		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)					
I 流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金	2,321,068		2,184,718		
2. 受 取 手 形※ 4	1,598,952		912,253		
3. 売 掛 金※ 2 4	3,884,628		2,987,153		
4. 有 価 証 券※ 1	709,027		652,395		
5. 商 品	138,935		72,304		
6. 製 品	5,181,667		5,044,953		
7. 原 材 料	405,320		530,159		
8. 仕 掛 品	310,361		346,810		
9. 補 用 部 品	1,116,605		1,132,735		
10. 貯 蔵 品	22,109		22,819		
11. 関 係 会 社 短 期 貸 付 金	—		97,000		
12. 未 収 金※ 2 4	397,483		316,043		
13. 未 収 消 費 税	73,608		29,010		
14. 自 己 株 式	88		58		
15. そ の 他	224,578		59,072		
貸 倒 引 当 金	△ 60,298		△ 49,702		
補 用 部 品 在 庫 調 整 引 当 金	△ 25,806		△ 41,925		
流 動 資 産 合 計	16,298,328	48.4	14,295,862	44.4	
II 固 定 資 産					
(1) 有 形 固 定 資 産					
1. 建 物※ 1	8,493,013		9,369,071		
減 価 償 却 累 計 額	3,564,636	4,928,377	4,002,901	5,366,169	
2. 構 築 物	509,477		572,257		
減 価 償 却 累 計 額	319,149	190,327	353,605	218,651	
3. 機 械 装 置※ 1	6,581,379		6,869,600		
減 価 償 却 累 計 額	4,441,784	2,139,595	4,810,111	2,059,488	
4. 車 輛 運 搬 具	97,489		113,346		
減 価 償 却 累 計 額	75,605	21,884	82,777	30,568	
5. 工 具 器 具 備 品	9,660,730		10,107,976		
減 価 償 却 累 計 額	8,405,874	1,254,855	9,019,142	1,088,834	
6. 土 地※ 1		3,593,697		3,593,697	
7. 建 設 仮 勘 定		640,652		129,699	
有 形 固 定 資 産 合 計		12,769,390		12,487,108	38.8

(単位 千円)

期 別 科 目	第 48 期 (平成 3 年 11 月 30 日 現在)		第 49 期 (平成 4 年 11 月 30 日 現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(2) 無形固定資産		%		%
1. 電話加入権	11,446		11,956	
2. 電話施設利用権	1,011		990	
無形固定資産合計	12,457	0.0	12,947	0.1
(3) 投資その他の資産				
1. 投資有価証券※ <sup>1</sup> / <sub>2</sub>	2,313,441		2,320,951	
2. 関係会社株式※ <sup>2</sup>	1,238,792		1,812,212	
3. 出 資 金	3,610		3,610	
4. 長期貸付金	19,450		5,140	
5. 従業員長期貸付金	16,560		9,275	
6. 関係会社長期貸付金※ <sup>2</sup>	627,500		881,106	
7. 長期前払費用	180,661		141,273	
8. 滞留営業債権	1,073,208		1,073,208	
9. そ の 他	232,613		219,270	
貸倒引当金	△1,078,523		△1,080,309	
投資その他の資産合計	4,627,314	13.7	5,385,741	16.7
固定資産合計	17,409,162	51.6	17,885,797	55.6
資 産 合 計	33,707,491	100.0	32,181,659	100.0
(負債の部)				
I 流動負債				
1. 支払手形※ <sup>4</sup>	4,305,942		3,700,039	
2. 買掛金※ <sup>2</sup> / <sub>4</sub>	1,514,478		1,482,424	
3. 短期借入金※ <sup>2</sup>	4,465,450		3,582,745	
4. 一年以内に返済の長期借入金	—		300,300	
5. 未払金	227,616		97,506	
6. 未払事業税等	19,009		40,996	
7. 未払法人税等	11,250		34,223	
8. 未払費用	1,278,986		973,724	
9. 預り金	128,341		88,553	
10. 設備関係支払手形	762,614		248,713	
11. そ の 他	19,142		33,969	
流動負債合計	12,732,832	37.8	10,583,195	32.9
II 固定負債				
1. 長期借入金	—		999,700	
2. 退職給与引当金	1,866,865		1,987,549	
固定負債合計	1,866,865	5.5	2,987,249	9.3
負 債 合 計	14,599,697	43.3	13,570,444	42.2

(単位 千円)

期 別 科 目	第 48 期 (平成 3 年 11 月 30 日 現在)			第 49 期 (平成 4 年 11 月 30 日 現在)		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
(資本の部)						
I 資 本 金 ※3		4,082,759	12.1		4,082,759	12.7
II 資 本 準 備 金		5,398,174	16.0		5,398,174	16.8
III 利 益 準 備 金		478,000	1.4		495,000	1.5
IV その他の剰余金						
1. 任 意 積 立 金						
(1) 固定資産圧縮積立金	3,805,950			4,102,197		
(2) 固定資産圧縮特別積立金	2,500,000			769,000		
(3) 従業員福利施設積立金	20,000			20,000		
(4) 減価償却積立金	60,000			60,000		
(5) 特別償却準備金	609			—		
(6) 別 途 積 立 金	3,751,000	10,137,560		3,751,000	8,702,197	
当期未処理損失金		988,700			66,916	
その他の剰余金合計		9,148,859	27.2		8,635,281	26.8
資 本 合 計		19,107,793	56.7		18,611,215	57.8
負 債 ・ 資 本 合 計		33,707,491	100.0		32,181,659	100.0

## (2) 損益計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 48 期 (自 平成 2 年 12 月 1 日 至 平成 3 年 11 月 30 日)			第 49 期 (自 平成 3 年 12 月 1 日 至 平成 4 年 11 月 30 日)		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
I 売 上 高						
1. 製品補用部品売上高	24,296,747			25,290,934		
2. 商品売上高	1,742,429			1,855,143		
3. 資産賃貸収入	236,729	26,275,905	100.0	278,441	27,424,519	100.0
II 売 上 原 価						
1. 製品補用部品期首棚卸高	5,759,484			6,298,272		
2. 当期製品補用部品製造原価	20,851,211			20,264,045		
合 計	26,610,696			26,562,317		
3. 他勘定振替高※1	17,975			6,731		
4. 製品補用部品期末棚卸高	6,298,272			6,177,688		
5. 製品補用部品売上原価	20,294,448			20,377,897		
6. 商品期首棚卸高	119,227			138,935		
7. 当期商品仕入高	1,369,108			1,391,787		
合 計	1,488,335			1,530,723		
8. 他勘定振替高※1	337			1,069		
9. 商品期末棚卸高	138,935			72,304		
10. 商品売上原価	1,349,061			1,457,348		
11. 資産賃貸原価	137,159	21,780,669	82.9	184,299	22,019,545	80.3
売 上 総 利 益		4,495,236	17.1		5,404,974	19.7
III 販売費および一般管理費						
1. 販売手数料	86,320			89,110		
2. 荷造梱包費	315,780			278,693		
3. 運賃倉庫料	833,046			870,725		
4. 広告宣伝費	163,522			94,042		
5. サ一ビス費	140,613			105,541		
6. 旅費交通費	90,855			88,542		
7. 通信費	45,831			49,103		
8. 交際費	18,014			16,279		
9. 役員報酬	127,578			122,278		
10. 従業員給料手当	833,494			822,254		
11. 従業員賞与	256,276			240,390		
12. 福利費	202,853			199,783		
13. 退職給与引当金繰入	162,408			113,763		
14. 退職年金掛金	37,723			37,422		
15. 業務委託費	104,860			189,038		
16. 消耗品費	69,069			59,360		
17. 租税公課	103,959			62,361		
18. 事業税等※2	18,824			41,300		
19. 貸借料	145,133			182,352		
20. 修繕費	25,896			27,602		

(単位 千円)

期 別 科 目	第 48 期 (自 平成 2 年 12 月 1 日 至 平成 3 年 11 月 30 日)			第 49 期 (自 平成 3 年 12 月 1 日 至 平成 4 年 11 月 30 日)		
	金 額	百分比		金 額	百分比	
21. 光 熱 水 道 費	23,718		%	34,756		%
22. 保 險 料	115,082			93,903		
23. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	16,111			—		
24. 技 術 研 究 費	1,428,392			1,369,075		
25. 減 価 償 却 費	251,135			290,976		
26. 雑 費	140,586	5,757,089	21.9	141,620	5,620,281	20.5
営業 損 失		1,261,852	△ 4.8		215,307	△ 0.8
IV 営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	392,300			211,565		
2. 受 取 配 当 金	54,648			57,398		
3. 有 価 証 券 売 却 益	13,720			3,075		
4. 技 術 使 用 料 収 入	206,986			174,481		
5. そ の 他 の 収 益	270,518	938,173	3.6	208,939	655,461	2.4
V 営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息 お よ び 割 引 料	494,439			473,258		
2. 為 替 差 損	18,490			61,937		
3. 有 価 証 券 評 価 損	36,758			45,581		
4. そ の 他 の 費 用	47,652	597,340	2.3	41,793	622,571	2.3
経 常 損 失		921,019	△ 3.5		182,417	△ 0.7
VI 特 別 利 益						
1. 固 定 資 産 売 却 益 ※ 3	324			—		
2. 補 用 部 品 在 庫 調 整 引 当 金 戻 入	16,339			—		
3. 貸 倒 引 当 金 戻 入	—	16,663	0.0	8,811	8,811	0.0
VII 特 別 損 失						
1. 固 定 資 産 除 却 損 ※ 4	61,364			32,209		
2. 役 員 退 職 慰 労 金 ※ 5	26,000			—		
3. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	—	87,364	0.3	31,135	63,344	0.2
税 引 前 当 期 純 損 失		991,720	△ 3.8		236,951	△ 0.9
法 人 税 等 ※ 6		11,250	0.0		90,000	0.3
当 期 純 損 失		1,002,970	△ 3.8		326,951	△ 1.2
前 期 繰 越 利 益 金		14,269			260,034	
当 期 未 処 理 損 失 金		988,700			66,916	

製造原価明細書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 48 期 (自 平成 2 年 12 月 1 日 至 平成 3 年 11 月 30 日)		第 49 期 (自 平成 3 年 12 月 1 日 至 平成 4 年 11 月 30 日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
I 材 料 費	15,748,727	74.7%	15,325,390	74.7%
II 労 務 費	3,119,874	14.8	2,964,255	14.4
III 経 費 ※1	2,207,966	10.5	2,227,209	10.9
当期製造費用	21,076,569	100.0	20,516,854	100.0
仕掛品期首棚卸高	238,530		310,361	
合 計	21,315,099		20,827,216	
他 勘 定 振 替 高 ※2	153,525		216,360	
仕掛品期末棚卸高	310,361		346,810	
当期製品補用部品製造原価	20,851,211		20,264,045	

脚注	第 48 期	第 49 期																
	<p>原価計算は、組別総合原価計算であり、部品材料加工費は予定価格をもって実施しており、原価差額は期末において、仕掛品、製品および売上原価への調整を行っております。</p> <p>当期原価差額34,092千円（差損）は、全額、売上原価としております。</p>	<p>同 左</p> <p>当期原価差額62,852千円（差益）は、仕掛品および製品に30,590千円賦課しております。</p>																
※1.	<p>経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減 価 償 却 費</td> <td>987,154千円</td> </tr> <tr> <td>業 務 委 託 費</td> <td>180,574</td> </tr> <tr> <td>電 気 料</td> <td>163,088</td> </tr> <tr> <td>租 税 公 課</td> <td>93,866</td> </tr> </table>	減 価 償 却 費	987,154千円	業 務 委 託 費	180,574	電 気 料	163,088	租 税 公 課	93,866	<p>経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減 価 償 却 費</td> <td>1,034,782千円</td> </tr> <tr> <td>業 務 委 託 費</td> <td>187,693</td> </tr> <tr> <td>電 気 料</td> <td>163,543</td> </tr> <tr> <td>租 税 公 課</td> <td>98,857</td> </tr> </table>	減 価 償 却 費	1,034,782千円	業 務 委 託 費	187,693	電 気 料	163,543	租 税 公 課	98,857
減 価 償 却 費	987,154千円																	
業 務 委 託 費	180,574																	
電 気 料	163,088																	
租 税 公 課	93,866																	
減 価 償 却 費	1,034,782千円																	
業 務 委 託 費	187,693																	
電 気 料	163,543																	
租 税 公 課	98,857																	
※2.	社内製作による固定資産の振替などであります。	同 左																

## (3) 利益金処分計算書

(単位 千円)

科 目	第 48 期 平成 4 年 2 月 27 日		第 49 期 平成 5 年 2 月 25 日	
	金 額		金 額	
I 当期末処理損失金		988,700		66,916
II 任意積立金取崩額				
1. 固定資産圧縮積立金取崩額	487,763		288,964	
2. 固定資産圧縮特別積立金取崩額	1,731,000		769,000	
3. 特別償却準備金取崩額	609	2,219,372	—	1,057,964
合 計		1,230,671		991,047
III 利益金処分類				
1. 利 益 準 備 金	17,000		17,000	
2. 配 当 金	169,627		169,627	
3. 任 意 積 立 金				
(1) 固定資産圧縮積立金	784,010	970,637	671,896	858,523
IV 次期繰越利益金		260,034		132,523

- (注) 1. 固定資産圧縮積立金取崩額は、租税特別措置法の規定に基づき圧縮したもののうち減価償却超過額相当分であります。
2. 固定資産圧縮特別積立金取崩額および特別償却準備金取崩額は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。
3. 固定資産圧縮積立金は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。
4. 利益金処分計算書の日付は、株主総会にて承認された日であります。

重要な会計方針

	第 48 期	第 49 期															
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(取引所の相場のある有価証券) 移動平均法による低価法</p> <p>(取引所の相場のない有価証券) 移動平均法による原価法</p>	同 左															
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(商品) 先入先出法による原価法</p> <p>(製品・仕掛品) 総平均法による原価法</p> <p>(原材料・貯蔵品) 最終仕入原価法による原価法</p>	同 左															
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>法人税法に規定する償却方法と同一の基準を採用しております。</p> <p>有形固定資産……定率法</p> <p>無形固定資産……定額法</p> <p>長期前払費用</p>	同 左															
4. 繰延資産の処理方法	<p>試験研究費</p> <p>支払時に全額費用として処理しています。</p>	同 左															
5. 外貨建短期金銭債権債務の換算方法	<p>取得時又は発生時の為替相場による円換算額を付することとしております。</p> <p>なお、決算時の為替相場による円換算差額は、次のとおりです。但し、為替予約を行っているものは除いてあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>債 権</th> <th>債 務</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外 貨 額</td> <td>                     米ドル 7,430,613                      シンガポールドル 4,422,560                 </td> <td>                     米ドル 5,295,712                      その他の外貨                 </td> </tr> <tr> <td>取得時の為替相場による円換算額(貸借対照表計上額)</td> <td>千円 1,325,037</td> <td>千円 710,184</td> </tr> <tr> <td>決算時の為替相場による円換算額</td> <td>千円 1,301,536</td> <td>千円 708,537</td> </tr> <tr> <td>換算差額</td> <td>千円 (差損) 23,501</td> <td>千円 (差益) 1,647</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	債 権	債 務	外 貨 額	米ドル 7,430,613 シンガポールドル 4,422,560	米ドル 5,295,712 その他の外貨	取得時の為替相場による円換算額(貸借対照表計上額)	千円 1,325,037	千円 710,184	決算時の為替相場による円換算額	千円 1,301,536	千円 708,537	換算差額	千円 (差損) 23,501	千円 (差益) 1,647	同 左
科 目	債 権	債 務															
外 貨 額	米ドル 7,430,613 シンガポールドル 4,422,560	米ドル 5,295,712 その他の外貨															
取得時の為替相場による円換算額(貸借対照表計上額)	千円 1,325,037	千円 710,184															
決算時の為替相場による円換算額	千円 1,301,536	千円 708,537															
換算差額	千円 (差損) 23,501	千円 (差益) 1,647															
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>債 権</th> <th>債 務</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外 貨 額</td> <td>                     米ドル 5,024,506                      シンガポールドル 3,828,703                      その他の外貨                 </td> <td>                     米ドル 2,799,067                      その他の外貨                 </td> </tr> <tr> <td>取得時の為替相場による円換算額(貸借対照表計上額)</td> <td>千円 920,459</td> <td>千円 351,653</td> </tr> <tr> <td>決算時の為替相場による円換算額</td> <td>千円 910,367</td> <td>千円 355,054</td> </tr> <tr> <td>換算差額</td> <td>千円 (差損) 10,091</td> <td>千円 (差損) 3,400</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	債 権	債 務	外 貨 額	米ドル 5,024,506 シンガポールドル 3,828,703 その他の外貨	米ドル 2,799,067 その他の外貨	取得時の為替相場による円換算額(貸借対照表計上額)	千円 920,459	千円 351,653	決算時の為替相場による円換算額	千円 910,367	千円 355,054	換算差額	千円 (差損) 10,091	千円 (差損) 3,400
科 目	債 権	債 務															
外 貨 額	米ドル 5,024,506 シンガポールドル 3,828,703 その他の外貨	米ドル 2,799,067 その他の外貨															
取得時の為替相場による円換算額(貸借対照表計上額)	千円 920,459	千円 351,653															
決算時の為替相場による円換算額	千円 910,367	千円 355,054															
換算差額	千円 (差損) 10,091	千円 (差損) 3,400															



	第 48 期	第 49 期
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 退職給与引当金 従業員の退職金支払いに備えるために当社退職金規定に基づき、現価方式により期末要支給額の50/100相当額を計上しております。</p> <p>(2) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定による限度相当額（法定繰入率8/1,000）に加えて、滞留営業債権について全額計上しております。</p> <p>(3) 補用部品在庫調整引当金 生産を中止した製品のアフターサービス用に保有する補用部品在庫のうち、将来廃棄処分が予測される額を、法人税基本通達9-1-6の2の規定により計上したものであります。</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>
7. その他	<p>(1) 昭和54年5月1日より定年退職者を対象とする適格退職年金制度（退職金の45%相当分）を採用しております。</p> <p>(2) 過去勤務費用の償却割合は、定額年8.3%により償却しております。</p> <p>(3) 期末現在の年金資産残高は1,413,539千円であります。</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>(3) 期末現在の年金資産残高は1,497,804千円であります。</p>
(2) 消費税の処理方法	消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同 左

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 48 期 (平成 3 年 11 月 30 日 現在)	第 49 期 (平成 4 年 11 月 30 日 現在)																																																																																																														
<p>※ 1 ① 工場財団抵当として担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建 物</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">848,159千円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>機 械 装 置</td> <td style="text-align: right;">174,583</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">437,282</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,460,026</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短 期 借 入 金</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">600,000千円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> </table> <p>② その他の担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">投 資 有 価 証 券</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">2,265千円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">未 払 費 用</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">795千円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> </table>	建 物	848,159千円		機 械 装 置	174,583		土 地	437,282		合 計	1,460,026		短 期 借 入 金	600,000千円		投 資 有 価 証 券	2,265千円		未 払 費 用	795千円		<p>※ 1 ① 工場財団抵当として担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建 物</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">787,414千円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>機 械 装 置</td> <td style="text-align: right;">146,071</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">437,282</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,370,768</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短 期 借 入 金</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">600,000千円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> </table> <p>② その他の担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">有 価 証 券</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">74,621千円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>投 資 有 価 証 券</td> <td style="text-align: right;">786,637</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">861,258</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">一年以内に返済の 長 期 借 入 金</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">300,300千円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>未 払 費 用</td> <td style="text-align: right;">1,024</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">999,700</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,301,024</td> <td></td> </tr> </table>	建 物	787,414千円		機 械 装 置	146,071		土 地	437,282		合 計	1,370,768		短 期 借 入 金	600,000千円		有 価 証 券	74,621千円		投 資 有 価 証 券	786,637		合 計	861,258		一年以内に返済の 長 期 借 入 金	300,300千円		未 払 費 用	1,024		長 期 借 入 金	999,700		合 計	1,301,024																																																						
建 物	848,159千円																																																																																																														
機 械 装 置	174,583																																																																																																														
土 地	437,282																																																																																																														
合 計	1,460,026																																																																																																														
短 期 借 入 金	600,000千円																																																																																																														
投 資 有 価 証 券	2,265千円																																																																																																														
未 払 費 用	795千円																																																																																																														
建 物	787,414千円																																																																																																														
機 械 装 置	146,071																																																																																																														
土 地	437,282																																																																																																														
合 計	1,370,768																																																																																																														
短 期 借 入 金	600,000千円																																																																																																														
有 価 証 券	74,621千円																																																																																																														
投 資 有 価 証 券	786,637																																																																																																														
合 計	861,258																																																																																																														
一年以内に返済の 長 期 借 入 金	300,300千円																																																																																																														
未 払 費 用	1,024																																																																																																														
長 期 借 入 金	999,700																																																																																																														
合 計	1,301,024																																																																																																														
<p>※ 2 主な外貨建資産・負債は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 30%; text-align: center;">(外貨額) (貸借対照表) 計上額</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">(外貨額) (貸借対照表) 計上額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">米ドル</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">12,459,157</td> <td style="text-align: right;">1,679,297</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: center;">シンガポールドル</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">4,422,560</td> <td style="text-align: right;">340,324</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: center;">米ドル</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未 収 金</td> <td style="text-align: right;">476,448</td> <td style="text-align: right;">61,896</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: center;">米ドル</td> <td></td> </tr> <tr> <td>関 係 会 社 株 式</td> <td style="text-align: right;">4,267,000</td> <td style="text-align: right;">718,791</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: center;">メキシコペソ</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">800,000,000</td> <td style="text-align: right;">124,121</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: center;">オーストラリアドル</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投 資 有 価 証 券</td> <td style="text-align: right;">281,522</td> <td style="text-align: right;">35,066</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: center;">イタリアリラ</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">100,000,000</td> <td style="text-align: right;">12,280</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: center;">米ドル</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">5,000,000</td> <td style="text-align: right;">655,450</td> </tr> </tbody> </table> <p>売掛金のうち5,504,991米ドルは為替予約を行っております。</p>		(外貨額) (貸借対照表) 計上額	(外貨額) (貸借対照表) 計上額		米ドル	千円	売 掛 金	12,459,157	1,679,297	"	シンガポールドル			4,422,560	340,324	"	米ドル		未 収 金	476,448	61,896	"	米ドル		関 係 会 社 株 式	4,267,000	718,791	"	メキシコペソ			800,000,000	124,121	"	オーストラリアドル		投 資 有 価 証 券	281,522	35,066	"	イタリアリラ			100,000,000	12,280	"	米ドル		短 期 借 入 金	5,000,000	655,450	<p>※ 2 主な外貨建資産・負債は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 30%; text-align: center;">(外貨額) (貸借対照表) 計上額</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">(外貨額) (貸借対照表) 計上額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">米ドル</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">7,245,688</td> <td style="text-align: right;">915,411</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: center;">シンガポールドル</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">3,828,703</td> <td style="text-align: right;">295,013</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: center;">米ドル</td> <td></td> </tr> <tr> <td>関 係 会 社 株 式</td> <td style="text-align: right;">8,267,000</td> <td style="text-align: right;">1,254,611</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: center;">メキシコペソ</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">800,000,000</td> <td style="text-align: right;">124,121</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: center;">オーストラリアドル</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投 資 有 価 証 券</td> <td style="text-align: right;">281,522</td> <td style="text-align: right;">35,066</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: center;">イタリアリラ</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">100,000,000</td> <td style="text-align: right;">12,280</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: center;">米ドル</td> <td></td> </tr> <tr> <td>関 係 会 社 長 期 貸 付 金</td> <td style="text-align: right;">724,000</td> <td style="text-align: right;">93,106</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: center;">米ドル</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">582,487</td> <td style="text-align: right;">73,487</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: center;">米ドル</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">3,000,000</td> <td style="text-align: right;">372,745</td> </tr> </tbody> </table> <p>売掛金のうち2,226,252米ドル、短期借入金のうち1,000,000米ドルは為替予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">(関係会社長期貸付金の決算日 の為替相場による円換算額 同上の貸借対照表計上額 との差額)</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">89,595千円 (差損) 3,511</td> </tr> </table>		(外貨額) (貸借対照表) 計上額	(外貨額) (貸借対照表) 計上額		米ドル	千円	売 掛 金	7,245,688	915,411	"	シンガポールドル			3,828,703	295,013	"	米ドル		関 係 会 社 株 式	8,267,000	1,254,611	"	メキシコペソ			800,000,000	124,121	"	オーストラリアドル		投 資 有 価 証 券	281,522	35,066	"	イタリアリラ			100,000,000	12,280	"	米ドル		関 係 会 社 長 期 貸 付 金	724,000	93,106	"	米ドル		買 掛 金	582,487	73,487	"	米ドル		短 期 借 入 金	3,000,000	372,745	(関係会社長期貸付金の決算日 の為替相場による円換算額 同上の貸借対照表計上額 との差額)	89,595千円 (差損) 3,511
	(外貨額) (貸借対照表) 計上額	(外貨額) (貸借対照表) 計上額																																																																																																													
	米ドル	千円																																																																																																													
売 掛 金	12,459,157	1,679,297																																																																																																													
"	シンガポールドル																																																																																																														
	4,422,560	340,324																																																																																																													
"	米ドル																																																																																																														
未 収 金	476,448	61,896																																																																																																													
"	米ドル																																																																																																														
関 係 会 社 株 式	4,267,000	718,791																																																																																																													
"	メキシコペソ																																																																																																														
	800,000,000	124,121																																																																																																													
"	オーストラリアドル																																																																																																														
投 資 有 価 証 券	281,522	35,066																																																																																																													
"	イタリアリラ																																																																																																														
	100,000,000	12,280																																																																																																													
"	米ドル																																																																																																														
短 期 借 入 金	5,000,000	655,450																																																																																																													
	(外貨額) (貸借対照表) 計上額	(外貨額) (貸借対照表) 計上額																																																																																																													
	米ドル	千円																																																																																																													
売 掛 金	7,245,688	915,411																																																																																																													
"	シンガポールドル																																																																																																														
	3,828,703	295,013																																																																																																													
"	米ドル																																																																																																														
関 係 会 社 株 式	8,267,000	1,254,611																																																																																																													
"	メキシコペソ																																																																																																														
	800,000,000	124,121																																																																																																													
"	オーストラリアドル																																																																																																														
投 資 有 価 証 券	281,522	35,066																																																																																																													
"	イタリアリラ																																																																																																														
	100,000,000	12,280																																																																																																													
"	米ドル																																																																																																														
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	724,000	93,106																																																																																																													
"	米ドル																																																																																																														
買 掛 金	582,487	73,487																																																																																																													
"	米ドル																																																																																																														
短 期 借 入 金	3,000,000	372,745																																																																																																													
(関係会社長期貸付金の決算日 の為替相場による円換算額 同上の貸借対照表計上額 との差額)	89,595千円 (差損) 3,511																																																																																																														
<p>※ 3 会社が発行する株式の総数 200,000千株 発行済株式の総数 56,542</p>	<p>※ 3 会社が発行する株式の総数 200,000千株 発行済株式の総数 56,542</p>																																																																																																														

第 48 期 (平成 3 年 11 月 30 日 現在)	第 49 期 (平成 4 年 11 月 30 日 現在)																																																		
<p>※ 4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受 取 手 形</td><td style="text-align: right;">856,669千円</td></tr> <tr><td>売 掛 金</td><td style="text-align: right;">818,112</td></tr> <tr><td>未 収 金</td><td style="text-align: right;">383,266</td></tr> <tr><td>支 払 手 形</td><td style="text-align: right;">1,533,410</td></tr> <tr><td>買 掛 金</td><td style="text-align: right;">763,738</td></tr> </table> <p>※ 偶 発 債 務 下記のとおり銀行借入およびリース債務に対し保 証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">エコー・インコーポレイテッド</td><td style="text-align: right;">3,079,675千円</td></tr> <tr><td>共立エコー物産(株)</td><td style="text-align: right;">188,700</td></tr> <tr><td>メキシコ共立(株)</td><td style="text-align: right;">72,732</td></tr> <tr><td>双伸工業(株)</td><td style="text-align: right;">22,293</td></tr> <tr><td>従業員持家ローン</td><td style="text-align: right;">262,185</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,625,586</td></tr> </table> <p>※ 受取手形割引高 1,710,000千円 (うち関係会社受取手形割引高 290,000千円)</p> <p>※ 期末日が満期手形の会計処理は、手形交換日をもっ て決済処理しています。なお、当期末日が金融機関 の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末 残高に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受 取 手 形</td><td style="text-align: right;">171,040千円</td></tr> <tr><td>(うち関係会社受取手形)</td><td style="text-align: right;">117,729千円)</td></tr> <tr><td>受取手形割引高</td><td style="text-align: right;">710,000千円</td></tr> <tr><td>(うち関係会社受取手形割引高)</td><td style="text-align: right;">100,000千円)</td></tr> </table>	受 取 手 形	856,669千円	売 掛 金	818,112	未 収 金	383,266	支 払 手 形	1,533,410	買 掛 金	763,738	エコー・インコーポレイテッド	3,079,675千円	共立エコー物産(株)	188,700	メキシコ共立(株)	72,732	双伸工業(株)	22,293	従業員持家ローン	262,185	合 計	3,625,586	受 取 手 形	171,040千円	(うち関係会社受取手形)	117,729千円)	受取手形割引高	710,000千円	(うち関係会社受取手形割引高)	100,000千円)	<p>※ 4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受 取 手 形</td><td style="text-align: right;">453,908千円</td></tr> <tr><td>売 掛 金</td><td style="text-align: right;">687,123</td></tr> <tr><td>未 収 金</td><td style="text-align: right;">312,595</td></tr> <tr><td>支 払 手 形</td><td style="text-align: right;">917,770</td></tr> <tr><td>買 掛 金</td><td style="text-align: right;">723,393</td></tr> </table> <p>※ 偶 発 債 務 下記のとおり銀行借入およびリース債務に対し保 証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">エコー・インコーポレイテッド</td><td style="text-align: right;">2,955,125千円</td></tr> <tr><td>共立エコー物産(株)</td><td style="text-align: right;">188,700</td></tr> <tr><td>双伸工業(株)</td><td style="text-align: right;">22,293</td></tr> <tr><td>従業員持家ローン</td><td style="text-align: right;">236,014</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,402,132</td></tr> </table> <p>※ 受取手形割引高 2,000,056千円 (うち関係会社受取手形割引高 839,945千円)</p>	受 取 手 形	453,908千円	売 掛 金	687,123	未 収 金	312,595	支 払 手 形	917,770	買 掛 金	723,393	エコー・インコーポレイテッド	2,955,125千円	共立エコー物産(株)	188,700	双伸工業(株)	22,293	従業員持家ローン	236,014	合 計	3,402,132
受 取 手 形	856,669千円																																																		
売 掛 金	818,112																																																		
未 収 金	383,266																																																		
支 払 手 形	1,533,410																																																		
買 掛 金	763,738																																																		
エコー・インコーポレイテッド	3,079,675千円																																																		
共立エコー物産(株)	188,700																																																		
メキシコ共立(株)	72,732																																																		
双伸工業(株)	22,293																																																		
従業員持家ローン	262,185																																																		
合 計	3,625,586																																																		
受 取 手 形	171,040千円																																																		
(うち関係会社受取手形)	117,729千円)																																																		
受取手形割引高	710,000千円																																																		
(うち関係会社受取手形割引高)	100,000千円)																																																		
受 取 手 形	453,908千円																																																		
売 掛 金	687,123																																																		
未 収 金	312,595																																																		
支 払 手 形	917,770																																																		
買 掛 金	723,393																																																		
エコー・インコーポレイテッド	2,955,125千円																																																		
共立エコー物産(株)	188,700																																																		
双伸工業(株)	22,293																																																		
従業員持家ローン	236,014																																																		
合 計	3,402,132																																																		

## (損益計算書関係)

第 48 期 (自 平成 2 年 12 月 1 日 至 平成 3 年 11 月 30 日)	第 49 期 (自 平成 3 年 12 月 1 日 至 平成 4 年 11 月 30 日)																																																								
<p>※1. 主として販売費および一般管理費への振替高であります。</p> <p>※2. 事業税等は、全額事業所税です。</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">車 輛 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">324千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">324</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建 物</td> <td style="text-align: right;">5,484千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">機 械 装 置</td> <td style="text-align: right;">34,944</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">工 具 器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">10,685</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">車 輛 運 搬 具 他</td> <td style="text-align: right;">266</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">建 物 撤 去 費 用</td> <td style="text-align: right;">9,983</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">61,364</td> </tr> </table> <p>※5. 取締役 1 名の退職慰労金であります。</p> <p>※6. 法人税等は、全額住民税です。</p> <p>※ 関係会社との取引にかかるもの 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">売 上 高</td> <td style="text-align: right;">4,833,211千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">当 期 商 品 仕 入 高</td> <td style="text-align: right;">68,561</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">当 期 製 品 補 用 部 品 製 造 原 価 (材 料 仕 入 高)</td> <td style="text-align: right;">7,883,367</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">受 取 利 息</td> <td style="text-align: right;">80,822</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">受 取 配 当 金</td> <td style="text-align: right;">600</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">技 術 使 用 料 収 入</td> <td style="text-align: right;">206,482</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">そ の 他 の 収 益</td> <td style="text-align: right;">149,386</td> </tr> </table>	車 輛 運 搬 具	324千円	合 計	324	建 物	5,484千円	機 械 装 置	34,944	工 具 器 具 備 品	10,685	車 輛 運 搬 具 他	266	建 物 撤 去 費 用	9,983	合 計	61,364	売 上 高	4,833,211千円	当 期 商 品 仕 入 高	68,561	当 期 製 品 補 用 部 品 製 造 原 価 (材 料 仕 入 高)	7,883,367	受 取 利 息	80,822	受 取 配 当 金	600	技 術 使 用 料 収 入	206,482	そ の 他 の 収 益	149,386	<p>※1. 同 左</p> <p>※2. 事業税等には、事業所税が含まれております。</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建 物</td> <td style="text-align: right;">2,308千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">機 械 装 置</td> <td style="text-align: right;">16,283</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">工 具 器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">11,443</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">車 輛 運 搬 具 他</td> <td style="text-align: right;">357</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">取 り 壊 し 撤 去 費 用</td> <td style="text-align: right;">1,816</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">32,209</td> </tr> </table> <p>※6. 法人税等には、住民税が含まれております。</p> <p>※ 関係会社との取引にかかるもの 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">売 上 高</td> <td style="text-align: right;">5,568,476千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">当 期 商 品 仕 入 高</td> <td style="text-align: right;">254,743</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">当 期 製 品 補 用 部 品 製 造 原 価 (材 料 仕 入 高)</td> <td style="text-align: right;">7,714,527</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">受 取 利 息</td> <td style="text-align: right;">82,162</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">受 取 配 当 金</td> <td style="text-align: right;">8,250</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">技 術 使 用 料 収 入</td> <td style="text-align: right;">174,043</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">そ の 他 の 収 益</td> <td style="text-align: right;">110,076</td> </tr> </table>	建 物	2,308千円	機 械 装 置	16,283	工 具 器 具 備 品	11,443	車 輛 運 搬 具 他	357	取 り 壊 し 撤 去 費 用	1,816	合 計	32,209	売 上 高	5,568,476千円	当 期 商 品 仕 入 高	254,743	当 期 製 品 補 用 部 品 製 造 原 価 (材 料 仕 入 高)	7,714,527	受 取 利 息	82,162	受 取 配 当 金	8,250	技 術 使 用 料 収 入	174,043	そ の 他 の 収 益	110,076
車 輛 運 搬 具	324千円																																																								
合 計	324																																																								
建 物	5,484千円																																																								
機 械 装 置	34,944																																																								
工 具 器 具 備 品	10,685																																																								
車 輛 運 搬 具 他	266																																																								
建 物 撤 去 費 用	9,983																																																								
合 計	61,364																																																								
売 上 高	4,833,211千円																																																								
当 期 商 品 仕 入 高	68,561																																																								
当 期 製 品 補 用 部 品 製 造 原 価 (材 料 仕 入 高)	7,883,367																																																								
受 取 利 息	80,822																																																								
受 取 配 当 金	600																																																								
技 術 使 用 料 収 入	206,482																																																								
そ の 他 の 収 益	149,386																																																								
建 物	2,308千円																																																								
機 械 装 置	16,283																																																								
工 具 器 具 備 品	11,443																																																								
車 輛 運 搬 具 他	357																																																								
取 り 壊 し 撤 去 費 用	1,816																																																								
合 計	32,209																																																								
売 上 高	5,568,476千円																																																								
当 期 商 品 仕 入 高	254,743																																																								
当 期 製 品 補 用 部 品 製 造 原 価 (材 料 仕 入 高)	7,714,527																																																								
受 取 利 息	82,162																																																								
受 取 配 当 金	8,250																																																								
技 術 使 用 料 収 入	174,043																																																								
そ の 他 の 収 益	110,076																																																								

## (1株当たり情報)

	第 48 期	第 49 期
1 株 当 り 純 資 産	337円94銭	329円15銭
1 株 当 り 当 期 純 損 失	17円74銭	5 円78銭

## (4) 附属明細表

平成4年11月30日現在は次のとおりであります。

## (イ) 有価証券明細表

(単位 千円)

区分	銘柄	1株の金額	株式数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘要	
							円
有 価 証 券	㈱第一勧業銀行	50	112,350	52,769	52,769		
	㈱横浜銀行	50	128,400	35,507	35,507		
	㈱三和銀行	50	78,645	55,370	55,370		
	㈱富士銀行	50	115,762	80,221	80,221		
	㈱三菱銀行	50	81,033	46,686	46,686		
	三菱信託銀行(株)	50	12,127	9,742	9,742		
	新日本証券(株)	50	5,356	7,471	2,299		
	日新製鋼(株)	50	25,000	39,387	8,295		
	エーザイ(株)	50	20,900	41,482	29,873		
	フクダ電子(株)	50	5,000	26,425	7,464		
	日産自動車(株)	50	30,000	35,969	17,223		
	日本電気(株)	50	15,000	31,894	10,509		
	パイオニア(株)	50	5,000	31,342	14,004		
	㈱日立製作所	50	20,000	32,416	14,668		
	東京証券(株)	50	10,300	17,180	5,053		
	田崎真珠(株)	50	12,000	35,305	9,921		
	㈱クレオ	50	2,300	15,312	1,023		
	その他3銘柄			9,233	7,636	7,636	
	小計			688,406	602,121	408,272	
投 資 有 価 証 券	㈱第一勧業銀行	50	707,094	332,104	332,104		
	㈱北海道拓殖銀行	50	1,438,068	289,467	289,467		
	㈱横浜銀行	50	741,845	242,587	242,587		
	㈱東京銀行	50	219,730	83,750	83,750		
	㈱三和銀行	50	271,177	222,293	209,699		
	㈱富士銀行	50	274,284	190,073	190,073		
	㈱三菱銀行	50	317,659	183,017	183,017		
	三菱信託銀行(株)	50	444,885	357,423	357,423		
	中央信託銀行(株)	50	10,000	27,867	18,631		
	東洋信託銀行(株)	50	214,830	46,121	45,617		
	安田信託銀行(株)	50	369,712	84,281	78,837		
	㈱ミクニ	50	83,998	10,853	10,853		
	豊和工業(株)	50	115,762	7,915	7,915		
	㈱リケン	50	265,650	17,702	15,392		
	N T N(株)	50	122,797	14,183	13,183		
	沢藤電機(株)	50	50,000	23,663	16,619		
	カネコ種苗(株)	50	21,000	34,628	21,990		
	三井物産(株)	50	100,000	90,719	60,695		
	CORMIK IMPORT EXPORT SPA	イタリアリラ 1,000	100,000	12,280	12,280		
ALLPOWER INDUSTRIES	オーストラリアドル 160	146,387	35,066	35,066			
その他9銘柄			102,179	28,509	27,185		
小計			6,117,057	2,334,510	2,252,393		
合計			6,805,463	2,936,632	2,660,665		

(単位 千円)

区分	銘柄	券面総額	取得価額	貸借対照表	摘	要
				計上額		
公社債・国債および地方債	有価証券	(株)日立製作所転換社債	5,000	5,000	3,366	
		日本石油(株)転換社債	6,000	6,000	6,000	
		割引農林債券	50,000	48,230	48,230	
		割引興業債券	60,000	57,915	57,915	
		割引商工債券	25,000	24,187	24,187	
		割引日本債券信用銀行債券	40,000	38,668	38,668	
		小計	186,000	180,001	178,367	
	投資有価証券	(株)北海道拓殖銀行転換社債	10,000	10,000	8,570	
		(株)三和銀行転換社債	20,000	20,000	17,722	
		割引国債	3,000	2,265	2,265	
		利付東京銀行債券	10,000	10,000	10,000	
	小計	43,000	42,265	38,558		
	合計		229,000	222,266	216,925	
その他の有価証券	有価証券	東京証券投資信託 CBトラストファンド90	15,000		15,000	
		日興証券投資信託 日米エクイティ・アロケーションファンド	10,000		10,000	
		東京証券投資信託 ベストマネージメントファンド89	20,000		20,000	
		東京証券投資信託 TOPIXインデックスファンド	20,250		20,250	
		日本火災海上保険(株)ワラント	10,700		505	
		小計	75,950		65,755	
	投資有価証券	新日本証券投資信託 資産運用トラストファンド87	30,000		30,000	
		小計	30,000		30,000	
	合計		105,950		95,755	

## (ロ) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 累計額	差引 期末残高	摘要
建物	8,493,013	897,478	21,421	9,369,071	4,002,901	5,366,169	
構築物	509,477	62,780	—	572,257	353,605	218,651	
機械装置	6,581,379	349,769	61,549	6,869,600	4,810,111	2,059,488	
車輛運搬具	97,489	23,013	7,157	113,346	82,777	30,568	
工具器具備品	9,660,730	570,252	123,006	10,107,976	9,019,142	1,088,834	
土地	3,593,697	—	—	3,593,697	—	3,593,697	
建設仮勘定	640,652	614,912	1,125,865	129,699	—	129,699	
計	29,576,440	2,518,207	1,339,000	30,755,647	18,268,538	12,487,108	

(注) 当期増加額の主なものは、次のとおりです。

建物・構築物	瑞穂物流倉庫関係	(瑞穂町)	878,184千円
〃	第7工場屋根	(盛岡工場)	17,008
〃	焼却炉	(〃)	16,168
機械装置	NC旋盤	(〃)	10,600
〃	ピストン加工用NC旋盤	(〃)	17,720
〃	複合加工CNC旋盤	(横須賀工場)	16,400
〃	低圧铸造機	(〃)	28,500
〃	CNC旋盤4件	(〃)	48,570
〃	タッピングドリリングマシン2件	(〃)	19,530
〃	NCロボット6件	(〃)	22,700
〃	マシニングセンター2件	(〃)	30,000
工具器具備品	三次元座標測定機	(〃)	10,650
〃	金型		477,526
建設仮勘定	瑞穂物流倉庫建物	(瑞穂町)	307,107

当期減少額の主なものは、次のとおりです。

建物	貸与資産	(横須賀市)	19,260
機械装置	中空成形機	(横須賀工場)	9,000
〃	深夜溶解型抵抗炉	(〃)	10,000
工具器具備品	金型		80,212

## (ハ) 無形固定資産明細表

金額が総資産額の100分の1以下につき財務諸表等規則第120条により省略しました。

(二) 関係会社有価証券明細表

株	銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
			株式数	取得価額	貸借対照表計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	
式			株	千円	千円	株	千円	株	千円	株	千円	千円	
	共立エコー物産(株)	円 500	510,000	264,380	264,380					510,000	264,380	264,380	子会社
	エコー・インコーポレイテッド	米ドル 1,000	4,267	718,791	718,791	4,000	535,820			8,267	1,254,611	1,254,611	"
	追浜工業(株)	円 500	40,000	20,000	20,000					40,000	20,000	20,000	"
	テクノ共立(株)	円 50,000	400	20,000	20,000					400	20,000	20,000	"
	神奈川機工(株)	円 500	20,000	10,000	10,000					20,000	10,000	10,000	"
	エコーレンテックス(株)	円 50,000	1,000	50,000	50,000					1,000	50,000	50,000	"
	エコー産業(株)	円 500	1,000	500	500					1,000	500	500	"
	(株)ニューテック	円 50,000	400	20,000	20,000					400	20,000	20,000	"
	メキシコ共立(株)	ペソ 1,000	800,000	124,121	124,121					800,000	124,121	124,121	"
	双伸工業(株)	円 50,000	100	5,000	5,000	300	15,000			400	20,000	20,000	"
	エコーウインドバレー(株)	円 50,000	—	—	—	452	22,600			452	22,600	22,600	"
	鍛圧工業(株)	円 500	12,000	6,000	6,000					12,000	6,000	6,000	関連会社
	計		1,389,167	1,238,792	1,238,792	4,752	573,420	—	—	1,393,919	1,812,212	1,812,212	
社債	該当事項はありません。												

(注) 関係会社との関係は次のとおりであります。

(1) 共立エコー物産(株)

会社の発行済株式総数100万株のうち、51万株を当社で所有し、当社役員のうち3名が同社役員となっております。

同社は当社製品の国内販売会社であります。

なお、同社の銀行借入に対して保証を行っております。また当社の不動産を同社に賃貸しております。

(2) エコー・インコーポレイテッド

会社の発行済株式総数10,400株のうち、8,267株を当社で所有し、当社役員のうち4名が同社役員となっております。

同社はアメリカにおける当社製品の製造販売会社であります。

なお、同社の銀行借入に対して保証を行っております。

(3) 追浜工業(株)

会社の発行済株式総数40,000株を全額当社で所有し、当社役員のうち2名が同社役員となっております。同社は当社のエンジン部品を製造しております。

なお、当社の不動産を同社に賃貸しております。

(4) テクノ共立(株)

会社の発行済株式総数400株を全額当社で所有し、当社役員のうち2名が同社役員となっております。

同社は当社製品の組立および部品を製造しております。

なお、当社の不動産を同社に賃貸しております。

(5) 神奈川機工(株)

会社の発行済株式総数20,000株を全額当社で所有し、当社役員のうち1名が同社役員となっております。同社は当社製品の部品を製造しております。

なお、当社の不動産を同社に賃貸しております。



## (6) エコーレンテックス㈱

会社の発行済株式総数1,000株を全額当社で所有し、当社役員のうち2名が同社役員となっております。  
同社は主に当社製品のレンタル、技術サービスを行っております。  
なお、当社の不動産を同社に賃貸しております。

## (7) メキシコ共立㈱

会社の発行済株式総数923,166株のうち、800,000株を当社で所有し、当社役員のうち1名が同社役員となっております。  
同社はメキシコにおける当社製品の販売会社であります。

## (8) エコーウィンドバレー㈱は当期中に452株(同社株式の所有割合75.3%)を取得して関係会社となったものです。当社役員のうち1名が同社役員となっております。同社は主にパラグライダーの販売、スクール運営を行っております。

## (ホ) 関係会社出資金明細表

該当事項はありません。

## (ヘ) 関係会社貸付金明細表

区分	関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
短期貸付金	テクノ共立㈱	千円 —	千円 100,000	千円 40,000	千円 60,000	返済期限 1993年6月30日 担保 無
	㈱ニューテック	—	50,000	30,000	20,000	返済期限 1993年5月31日 担保 無
	エコーウィンドバレー㈱	—	17,000	—	17,000	返済期限 1993年9月30日 担保 無
	計	—	167,000	70,000	97,000	
長期貸付金	エコーレンテックス㈱	610,000	138,000	—	748,000	返済期限 1996年11月30日 担保 無
	双伸工業㈱	17,500	20,000	—	37,500	返済期限 1994年11月30日 担保 無
	エコーウィンドバレー㈱	—	3,000	500	2,500	返済期限 1995年3月31日 担保 無
	メキシコ共立㈱	—	128,600	35,493	93,106	返済期限 1994年11月30日 担保 無
計	627,500	289,600	35,993	881,106		
合 計	627,500	456,600	105,993	978,106		

## (ト) 社債明細表

該当事項はありません。

## (チ) 長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	期首残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期末残高	摘 要		
					使 途	返 済 期 限	担 保
㈱第一勧業銀行 荻窪支店	—	300,000	—	300,000 (69,300)	長期運転資金	平成8年3月(3ヵ月毎の 分割返済)	有価証券
㈱北海道拓殖銀行 荻窪支店	—	300,000	—	300,000 (69,300)	"	平成8年3月( " )	"
㈱横浜銀行 新宿新都心支店	—	300,000	—	300,000 (69,300)	"	平成8年3月( " )	"
㈱東京銀行 新宿支店	—	200,000	—	200,000 (46,200)	"	平成8年3月( " )	"
農林中央金庫	—	200,000	—	200,000 (46,200)	"	平成8年3月( " )	"
計	—	1,300,000	—	1,300,000 (300,300)			

(注) 期末残高欄括弧内の数字(内数)は、1年以内に返済する金額です。

## (リ) 関係会社借入金明細表

該当事項はありません。

## (ヌ) 資本金明細表

既発行株式	種 類		発 行 数	資本組入額の総額	上場取引所名	摘 要
	額 面 株 式		株	円		
	普通株式	56,542,472		4,082,759,528	東京証券取引所 第 一 部 大阪証券取引所 第 一 部 名古屋証券取引所 第 一 部	① 1株の券面額 50円 券面総額 2,827,123,600円 ②既発行株式のうち転換社債の転換による 株式発行数 15,056,768株 資本組入額 2,008,474千円 ③関係会社が所有する株式 0株
	小 計	56,542,472	株	4,082,759,528		
資 本 の 額				4,082,759,528円		
準又資 備は利 金の本 の益金 の組 資本 組入 による 額	資 本 組 入 額		摘 要			
			組入年月日	組入準備金の区分		
	48,000,000円		昭和37年6月1日	資 本 準 備 金		
	90,000,000円		昭和42年12月1日	"		
	146,000,000円		昭和52年6月1日	"		
304,285,200円		昭和60年7月15日	資本準備金より、無償新株式発行6,085,704株			
	計	588,285,200円				

## (ル) 資本剰余金明細表

当事業年度における増加額及び減少額がないため、財務諸表等規則第124条により記載を省略しております。

## (ロ) 利益準備金および任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	478,000	17,000		495,000	前期決算の利益処分による増加
任 意 積 立 金					
固定資産圧縮積立金	3,805,950	784,010	487,763	4,102,197	前期決算の利益処分による増加および減少
固定資産圧縮特別積立金	2,500,000		1,731,000	769,000	前期決算の利益処分による減少
従業員福利施設積立金	20,000			20,000	
減価償却積立金	60,000			60,000	
特別償却準備金	609		609	0	前期決算の利益処分による減少
別 途 積 立 金	3,751,000			3,751,000	
計	10,615,560	801,010	2,219,372	9,197,197	

(7) 減価償却費明細表

(単位 千円)

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	償却範囲額 (特別償却を含む) に対する過不足額		
						当期分	累計	
有形 固定 資産	建物	9,369,071	457,378	4,002,901	5,366,169	42.72%	0	0
	構築物	572,257	34,456	353,605	218,651	61.79	0	0
	機械装置	6,869,600	412,905	4,810,111	2,059,488	70.02	0	0
	車輛運搬具	113,346	13,972	82,777	30,568	73.03	0	0
	工具器具備品	10,107,976	725,780	9,019,142	1,088,834	89.22	0	0
	計	27,032,251	1,644,493	18,268,538	8,763,712	67.58	0	0
無形 固定 資産	電話施設利用権	1,316	64	325	990	24.72	0	0
	計	1,316	64	325	990	24.72	0	0
投他の 資産 その 資産	長期前払費用	207,965	40,438	66,692	141,273	32.06	0	0
	計	207,965	40,438	66,692	141,273	32.06	0	0
合 計	27,241,533	1,684,995	18,335,556	8,905,976		0	0	

(8) 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	1,138,822	56,802		65,613	1,130,011	
補用部品在庫調整 引 当 金	25,806	41,925		25,806	41,925	
退職給与引当金	1,866,865	233,424	112,740		1,987,549	

- (注) 1. 当期減少額の「その他」は税法の規定による戻入額であります。  
 2. 各引当金の計上理由、計算の基礎等は重要な会計方針6に記載しておりますので、記載を省略しております。

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 資産の部

イ 現金および預金

(単位 千円)

種 類		金 額
現 金		17,311
預金の種類	当座預金	8,532
	普通預金	769,475
	通知預金	755,000
	定期預金	634,400
計		2,167,407
合 計		2,184,718

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

(単位 千円)

相 手 先	金 額	摘 要
三井物産(株)	260,955	
共立エコー物産(株)	124,653	
西部共立エコー(株)	70,428	
関東共立エコー(株)	61,351	
九州共立エコー(株)	51,312	
エコーレンテックス(株)	47,751	
小松ゼノア(株)	44,501	
(株) 内村精工	36,174	
東北共立エコー(株)	32,063	
(株) 楠毛商会	27,996	
その他の	155,063	三共エンジニアリング(株)他
合 計	912,253	

(ロ) 期日別内訳

(単位 千円)

期 日	受取手形	割引手形	合 計
平成4年12月	37,485	786,029	823,514
平成5年1月	51,780	643,540	695,321
" 2月	144,863	570,486	715,349
" 3月	373,546		373,546
" 4月	234,840		234,840
" 5月以降	69,736		69,736
合 計	912,253	2,000,056	2,912,310

ハ 売 掛 金

(イ) 相手先別内訳

(単位 千円)

相 手 先	金 額	摘 要
三 井 物 産 株	1,113,904	
米 国 三 井 物 産 株	278,885	
エコー・インコーポレイテッド	262,012	
共 立 エ コ ー 物 産 株	206,451	
株 マ キ タ	84,142	
株 西 洋 環 境 開 発	28,273	
株 阿 見 ゴ ル フ ク ラ ブ	26,140	
株 こ う べ 技 研	24,618	
西 部 共 立 エ コ ー 株	24,594	
株 内 村 精 工	24,501	
そ の 他	913,629	筑波ダイカスト工業株他
合 計	2,987,153	

(ロ) 売掛金の回収および滞留状況は次のとおりであります。

(単位 千円)

項 目	前期末残高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	当期末残高 (D)	当期回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)}$	滞留日数 $\frac{(D)}{(B) \times 1/12}$
売 掛 金	3,884,628	28,029,930	28,927,405	2,987,153	90.6%	1.28月

(注) 消費税の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税が含まれております。

ニ 棚 卸 資 産

(単位 千円)

科 目	内 訳	金 額
商 品	芝 管 理 機 械	51,329
	農 業 用 管 理 機 械 他	20,975
	計	72,304
製 品	林 業 機 械	2,676,288
	農 業 用 管 理 機 械	1,993,523
	そ の 他	375,141
	計	5,044,953
原 材 料	鋼 材	10,205
	生 産 用 部 分 品	519,953
	計	530,159
仕 掛 品	林 業 機 械 他	346,810
補 用 部 品	補 修 用 部 品	1,132,735
貯 蔵 品	消 耗 工 具 他	22,819
合 計	計	7,149,784

## ホ 未 収 金

(単位 千円)

相 手 先	金 額	摘 要
テ ク ノ 共 立 株	88,487	出向者給与、賞与、退職金負担金他
エ コ ー レ ン テ ッ ク ス 株	71,704	"
神 奈 川 機 工 株	35,129	"
双 伸 工 業 株	28,705	"
共 立 エ コ ー 物 産 株	25,418	製品開発費負担金他
株 ニ ュ ー テ ッ ク	23,568	出向者給与、賞与、退職金負担金他
追 浜 工 業 株	14,199	"
エ コ ー 産 業 株	8,269	"
そ の 他	20,561	
合 計	316,043	

## へ 滞 留 営 業 債 権

(単位 千円)

項 目	金 額
債務返済困難国に対する滞留営業債権	1,073,208

## (2) 負 債 の 部

## イ 支 払 手 形

## (イ) 相手先別内訳

(単位 千円)

相 手 先	金 額	摘 要
神 奈 川 機 工 株	480,000	
追 浜 工 業 株	305,867	
株 岡 山	199,926	
武 蔵 野 運 送 株	188,400	
大 生 産 業 株	110,815	
大 成 工 材 株	100,962	
株 ウォルプローフアーイースト	90,820	
N T N 株	86,641	
筑 波 ダイカスト工業株	83,983	
鍛 圧 工 業 株	80,521	
そ の 他	1,972,100	品川ダイカスト工業株他
合 計	3,700,039	

## (ロ) 期 日 別 内 訳

(単位 千円)

期 日	金 額
平成 4 年 12 月	1,044,905
平成 5 年 1 月	803,787
" 2 月	896,151
" 3 月	955,195
合 計	3,700,039

口 買 掛 金

(単位 千円)

相 手 先	金 額	摘 要
テ ク ノ 共 立 ㈱	416,343	
神 奈 川 機 工 ㈱	177,455	
追 浜 工 業 ㈱	74,461	
MITSUI & CO. (U.S.A.) I N C.	70,811	
㈱ ア オ ノ	44,462	
㈱ 岡 山	35,931	
大 成 工 材 ㈱	26,064	
双 伸 工 業 ㈱	24,635	
大 生 産 業 ㈱	24,490	
N T N ㈱	23,034	
そ の 他	564,733	㈱野島製作所他
合 計	1,482,424	

ハ 短 期 借 入 金

(単位 千円)

借 入 先	金 額	借 入 条 件		
		資金の用途	返済期限	担 保
㈱第一勧業銀行 荻窪支店	622,000	運 転 資 金	平成5年11月19日	一 部 担 保 付 (工場財団)
㈱北海道拓殖銀行 荻窪支店	622,075	"	平成5年7月24日	"
㈱横 浜 銀 行 新 宿 新都心支店	552,000	"	平成5年11月19日	無 担 保
㈱東 京 銀 行 新 宿 支 店	502,000	"	平成5年10月22日	"
農 林 中 央 金 庫 本 店	370,000	"	平成5年8月13日	"
㈱三 和 銀 行 武 蔵 境 支 店	170,000	"	平成5年8月27日	"
㈱富 士 銀 行 三 鷹 支 店	124,670	"	平成5年3月16日	"
㈱三 菱 銀 行 三 鷹 支 店	120,000	"	平成5年6月25日	"
㈱さくら銀行 三鷹支店	100,000	"	平成5年6月25日	"
三菱信託銀行 ㈱ 吉祥寺支店	100,000	"	平成5年11月30日	"
中央信託銀行 ㈱ 吉祥寺支店	100,000	"	平成5年11月12日	"
東洋信託銀行 ㈱ 三鷹支店	100,000	"	平成5年11月5日	"
安田信託銀行 ㈱ 三鷹支店	100,000	"	平成5年11月19日	"
合 計	3,582,745			

ニ 未 払 費 用

(単位 千円)

項 目	金 額
製造経費、販売費および一般管理費	943,856
販 売 手 数 料	29,867
合 計	973,724

ホ 設備関係支払手形

(イ) 相手先別内訳

(単位 千円)

相 手 先	金 額
マ ル カ キ カ イ (株)	30,000
(株) 徳 島 金 型	19,000
佐 藤 商 事 (株)	17,720
明 伸 工 機 (株)	14,540
日 本 特 殊 炉 材 (株)	13,618
(株) 植 松 商 会	10,650
そ の 他	143,184
合 計	248,713

(ロ) 期 日 別 内 訳

(単位 千円)

期 日	金 額
平成 4 年 12 月	73,120
平成 5 年 1 月	92,315
” 2 月	56,429
” 3 月	26,847
合 計	248,713

(3) 営業外収益及び営業外費用

特に記載すべき事項はありません。



3. 有価証券等の時価情報

(1) 市場性のある有価証券

(単位 千円)

種 類	第48期 (平成3年11月30日現在)			第49期 (平成4年11月30日現在)		
	貸借対照表 価 額	時 価	評 価 損 益	貸借対照表 価 額	時 価	評 価 損 益
1. 流動資産に属するもの						
株 式	452,427	1,336,947	884,519	408,330	986,490	578,159
債 券	24,828	26,694	1,865	3,366	3,600	233
そ の 他	50,250	39,921	△ 10,329	65,755	51,539	△ 14,216
小 計	527,505	1,403,562	876,056	477,452	1,041,629	564,177
2. 固定資産に属するもの						
株 式	2,187,612	8,834,421	6,646,809	2,203,197	6,039,889	3,836,692
債 券	35,367	39,350	3,982	38,558	41,868	3,309
そ の 他	30,000	27,075	△ 2,925	30,000	26,784	△ 3,216
小 計	2,252,980	8,900,846	6,647,866	2,271,755	6,108,541	3,836,785
合 計	2,780,485	10,304,409	7,523,923	2,749,208	7,150,171	4,400,963

(注) 1. 時価等の算定方法

- ① 上 場 有 価 証 券 …… 主に東京証券取引所の最終価格であります。
  - ② 店 頭 売 買 有 価 証 券 …… (国内)証券業協会が発表する売買値段であります。  
(海外)アムステルダム市場の売買気配値であります。
  - ③ 証 券 投 資 信 託 の 受 益 証 券 …… 基準価格であります。
  - ④ 非 上 場 債 券 の 時 価 相 当 額 の 算 定 は、日 本 証 券 業 協 会 が 発 表 す る 公 社 債 店 頭 基 準 気 配 値 で あり ます。
2. 株式には、自己株式を含んで表示しております。
3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

		第 48 期	第 49 期
① 流動資産に属するもの	平成2年大蔵省令第41号附則第3項により 開示初年度のため開示の対象から除いた債券	166,610千円	— 千円
	非 上 場 転 換 社 債	— 千円	6,000千円
	割 引 金 融 債	— 千円	169,001千円
	クローズド期間内の証券投資信託の受益証券	15,000千円	— 千円
	② 固定資産に属するもの		
非 上 場 株 式	1,286,988千円	1,861,408千円	
(う ち 関 係 会 社 株 式)	(1,238,792千円)	(1,812,212千円)	
	平成2年大蔵省令第41号附則第3項により 開示初年度のため開示の対象から除いた債券	12,265千円	— 千円

2) 先 物 取 引

該当事項はありません。

(3) オプション取引

該当事項はありません。

4. 資金収支の状況

(1) 事業活動に伴う収支

(単位 百万円)

項 目	資 金 収 支 の 実 績			資 金 計 画		
	第 48 期 (2/12~3/11)	第 49 期 (3/12~4/11)	第 49 期 中 間 期 (3/12~4/5)	第 50 期 中 間 期 (4/12~5/5)		
I 事 業 活 動 に 伴 う 収 支	取 入	1. 営 業 収 入	26,519	29,547	15,328	13,448
		2. 営 業 外 収 入				
		(1) 受取利息・受取配当等収入	447	181	85	96
		(2) そ の 他	427	428	52	308
		小 計 (A)	27,393	30,156	15,465	13,852
		3. 有形固定資産売却等収入				
	(1) 有形固定資産売却	—	—	—	—	
	(2) 投資有価証券売却	—	—	—	—	
	(3) 貸付金(短期を含む)回収	76	105	42	—	
	(4) そ の 他 の 収 入	8	132	84	—	
	小 計 (B)	84	237	126	—	
	収入合計 (C=A+B)	27,477	30,393	15,591	13,852	
	支 出	1. 営 業 支 出				
(1) 原材料又は商品仕入		16,715	17,589	8,545	8,359	
(2) 人件費支出		5,343	5,313	2,622	2,690	
(3) そ の 他		4,163	4,324	2,193	1,930	
2. 営 業 外 支 出						
(1) 支払利息・割引料等支出		495	473	269	237	
(2) そ の 他		74	24	20	135	
小 計 (D)		26,790	27,723	13,649	13,351	
3. 有形固定資産取得等支出						
(1) 有形固定資産取得		2,876	1,972	1,279	527	
(2) 投資有価証券取得		—	38	27	—	
(3) 貸付金(短期を含む)		658	462	212	162	
(4) そ の 他 の 支 出	260	573	573	—		
小 計 (E)	3,794	3,045	2,091	689		
4. 決 算 支 出 等						
(1) 配 当 金	170	166	166	170		
(2) 法 人 税 等	894	24	24	75		
(3) そ の 他	—	—	—	—		
小 計 (F)	1,064	190	190	245		
支出合計 (G=D+E+F)	31,648	30,958	15,930	14,285		
事業収支尻 (H=C-G)	△ 4,171	△ 565	△ 339	△ 433		

## (2) 資金調達活動に伴う収支

(単位 百万円)

項 目		資 金 収 支 の 実 績			資 金 計 画	
		第 48 期 (2/12~3/11)	第 49 期 (3/12~4/11)	第 49 期 中 間 期 (3/12~4/5)	第 50 期 中 間 期 (4/12~5/5)	
II 資金調達活動に伴う収支	入	1. 短期借入金 (手形借入金を含む)	1,875	1,802	1,430	500
		2. 割引手形	—	—	—	—
		3. 長期借入金	—	1,300	1,300	—
		4. 社債発行	—	—	—	—
		5. 増資	—	—	—	—
		6. その他の収入	—	—	—	—
	収入合計(I)		1,875	3,102	2,730	500
	支	1. 短期借入金返済	882	2,685	2,001	248
		2. 長期借入金返済 (一年以内に返済予定のものを含む)	—	—	—	100
		3. 社債償還	—	—	—	—
4. その他の支出		—	—	—	—	
支出合計(J)		882	2,685	2,001	348	
資金調達収支尻(K=I-J)		993	417	729	152	
III 当期総合資金収支尻(L=H+K)		△ 3,178	△ 148	390	△ 281	
IV 低価法適用に伴う評価損等調整額(M)		37	45	25	—	
V 期首資金残高(N)		6,245	3,030	3,030	2,837	
VI 期末資金残高(O=L-M+N)		3,030	2,837	3,395	2,556	

(注) 1. 期首・期末資金残高の内訳

(単位 百万円)

項 目	第 48 期		第 49 期		第 50 期
	期 首	期 末	期 末	中間期末	中間期末
1. 現金及び預金	5,167	2,321	2,185	2,710	1,934
2. 市場性のある 一時所有の有価証券	1,078	709	652	685	622
合 計	6,245	3,030	2,837	3,395	2,556

(イ) 現金及び預金は、2. 主な資産・負債及び収支の内容 (1) 資産の部 (イ) 現金および預金に記載しております。

(ロ) 市場性のある一時所有の有価証券は、1. 財務諸表 (4) 附属明細表 (イ) 有価証券明細表に記載しております。

(ハ) 消費税は、「事業活動に伴う収支」の各関連項目に含めて表示しております。

(注) 2. 営業収入には、事業活動に伴う収支を、より明確に表わすため、「割引手形」を含めて表示しております。その期別明細は以下のとおりです。

(単位 百万円)

項 目	第 48 期	第 49 期		第 50 期
	通 期	通 期	上 期	上 期
割 引 手 形 (割 引 実 行 額)	10,407	13,006	6,143	5,603

## 5. そ の 他

該当事項はありません。

## 第6 企業集団等の状況

### 1. 企業集団等の概況

当社の企業集団は、当社、子会社23社および関連会社2社で構成され、農業用管理機械、林業機械、小型2サイクルエンジン、環境整備機械、一般機械器具の製造、販売およびレンタルを主な内容とし、更にレクリエーション施設の運営等を行っています。

当グループの事業に係わる位置づけは次の通りです。

#### ○ 農林業機械関連（農業用管理機械、林業機械、小型2サイクルエンジン）

当社で製造するほか子会社テクノ共立(株)が製造しており、当社で仕入れています。

部品の一部については、子会社追浜工業(株)、神奈川機工(株)、非連結子会社双伸工業(株)、(株)ニューテックおよび関連会社鍛圧工業(株)から仕入れています。

当社で販売するほか子会社共立エコー物産(株)ほか国内販売子会社および海外子会社エコー・インコーポレイテッド、非連結子会社ノーザンスターディストリビューティング、バージニアアウトドアイクイップメントディストリビューターズインコーポレイテッド、メキシコ共立(株)、関連会社ゴールデンイーグルディストリビューティングを通じて販売されています。

#### ○ その他

(環境整備機械、一般機械器具)

当社で製造および商品の仕入れを行い販売するほか、子会社共立エコー物産(株)ほか国内販売子会社を通じて販売されています。

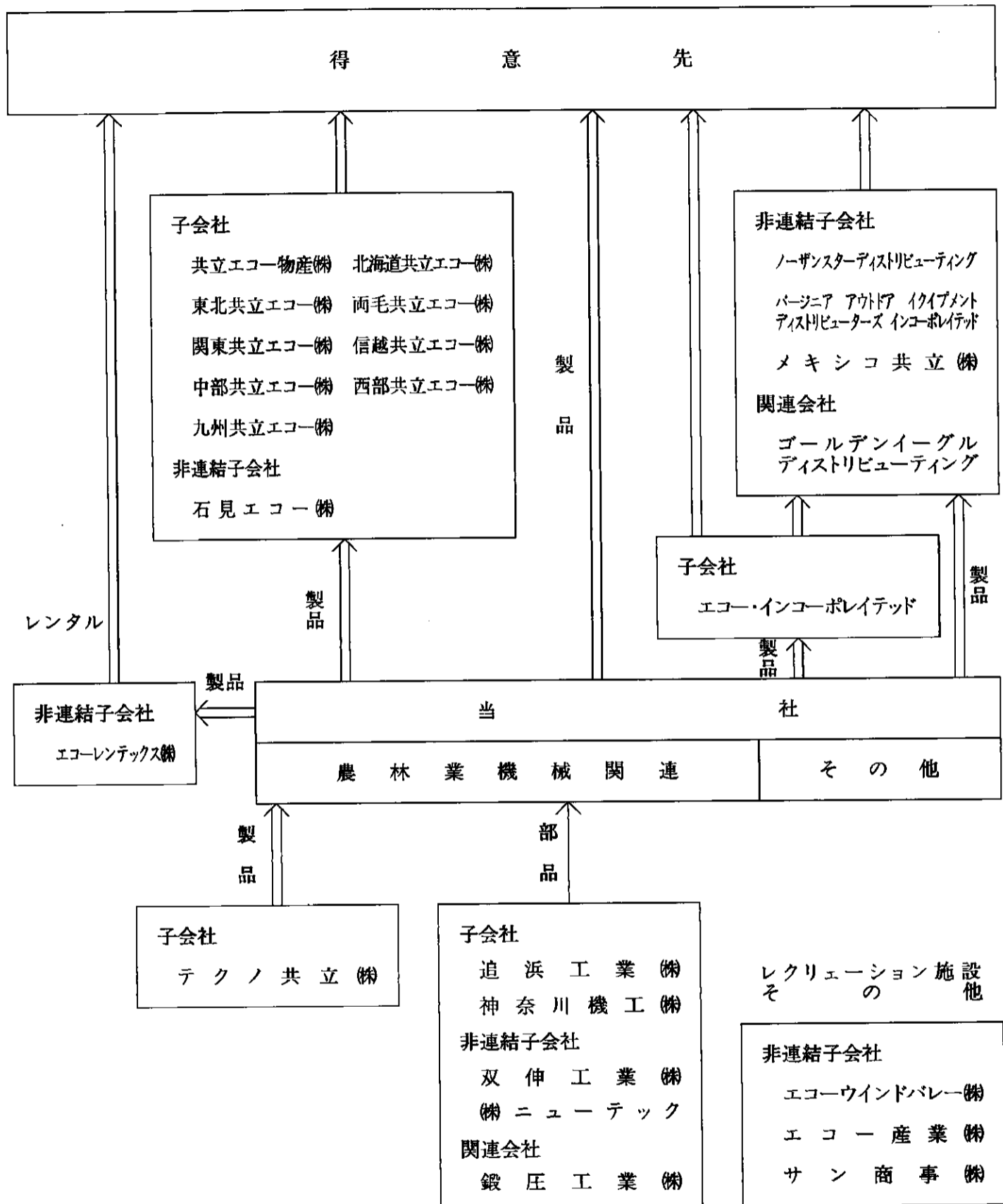
(レンタル)

当社で製造した製品のレンタルを非連結子会社エコーレンテックス(株)が行っています。

(レクリエーション施設運営ほか)

当社がボウリング場の運営を行っているほか、非連結子会社エコーウインドバレー(株)がパラグライダーの販売、スクール運営を行っています。

事業の系統図は次の通りです。



## 2. 企業集団の状況

### (1) 企業集団の業績等

#### (イ) 最近2連結会計年度の業績の概要

前連結会計年度（平成2年12月1日～平成3年11月30日）

共立エコ物産株式会社他11社の国内子会社および在外子会社エコ・インコーポレイテッド連結子会社とする業績は次のとおりです。

当期におけるわが国経済は、個人消費は堅調ながら民間設備投資の先細りが鮮明となり、景気後退感を一段と強めました。

当農業機械業界は国内農業が農畜産物の輸入自由化など大きな課題を抱えた厳しい状況にあり、農業関連市況は夏以降天候不順や台風の影響を受けて需要が伸び悩みとなりました。

また、海外では米国をはじめとした世界的な景気低迷のなかで推移しました。

このような情勢下におきまして、当社および連結子会社は生産体制および物流システムの一元化などの合理化に努めるとともにゴルフ場の芝地管理機械や焼却炉をはじめとする環境整備機械、精密加工機械の開発、販売など新事業分野の積極的な展開を図りました。

その結果、売上高は453億7百万円（前年度423億5百万円）となりました。

損益面につきましては、原材料の高騰などによる原価率の上昇および運賃や償却費などの増加により8億75百万円の経常損失（前年度6億74百万円）、11億51百万円の当期純損失（前年度当期純利益58億6百万円）となりました。

当連結会計年度（平成3年12月1日～平成4年11月30日）

当連結会計年度は経済環境の悪化により業界を取り巻く環境は厳しさを増してきました。

共立エコ物産株式会社他11社の国内子会社および在外子会社エコ・インコーポレイテッドを連結対象会社とする売上高は462億14百万円（前連結会計年度453億7百万円）となりました。

損益面につきましては、経常利益は4億56百万円（前連結会計年度経常損失8億75百万円）となり、当期純損失は1億68百万円（前連結会計年度当期純損失11億51百万円）となりました。

これを事業別に見ますと、農林業機械関連事業は農業構造変革等の先行き不安と天候不順の影響が重なり、需要は低迷し売上高は、441億37百万円（前連結会計年度433億12百万円）と微増にとどまりましたが、営業利益は23億70百万円（前連結会計年度10億70百万円）と改善されました。

その他の事業につきましては、新製品の投入を図り積極的な販売展開を行ないましたが、民間設備投資の冷え込みの影響を少なからず受け、売上高は、20億77百万円（前連結会計年度19億95百万円）と伸び悩み、営業利益も、32百万円（前連結会計年度1億81百万円）となりました。

#### (ロ) 最近5連結会計年度に係る主要な財務指標

項目	昭和62年12月1日より 昭和63年11月30日まで	昭和63年12月1日より 平成元年11月30日まで	平成元年12月1日より 平成2年11月30日まで	平成2年12月1日より 平成3年11月30日まで	平成3年12月1日より 平成4年11月30日まで
売上高	37,740,758 <sup>千円</sup>	39,385,266	42,305,991	45,307,319	46,214,672
経常利益又は損失(△)	325,417 <sup>千円</sup>	969,444	△ 674,462	△ 875,567	456,588
当期純利益 又は純損失(△)	681,897 <sup>千円</sup>	311,713	5,806,509	△ 1,151,494	△ 168,914
総資産額	42,599,027 <sup>千円</sup>	50,908,552	53,009,910	53,136,929	50,807,284
純資産額	14,457,381 <sup>千円</sup>	14,815,993	21,150,451	19,614,878	19,286,873
1株当たり当期純利益 又は純損失(△)	12.48 <sup>円</sup>	5.67	104.51	△ 20.37	△ 2.99
1株当たり純資産額	263.03 <sup>円</sup>	269.42	374.06	346.91	341.10

## (2) 連結財務諸表

### 連結財務諸表について

(イ) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

また、連結財務諸表の円金額の表示は千円未満切り捨てて記載しております。

(ロ) 前連結会計年度(平成2年12月1日から平成3年11月30日まで)及び当連結会計年度(平成3年12月1日から平成4年11月30日まで)の連結財務諸表は証券取引法第193条の2に基づき公認会計士井上清一氏ならびに公認会計士早野勝義氏の監査を受けております。

その監査報告書は、別紙のとおり「第7 株式事務の概要」の直前に添付しております。

連結貸借対照表

(単位 千円)

科 目	前連結会計年度末 (平成3年11月30日現在)		当連結会計年度末 (平成4年11月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%
I 流 動 資 産				
1. 現 金 及 び 預 金	4,979,423		4,181,767	
2. 受取手形及び売掛金※ <sup>1</sup> / <sub>2</sub>	13,007,948		11,908,259	
3. 有 価 証 券※ <sup>1</sup>	1,137,195		1,032,052	
4. 棚 卸 資 産	13,036,665		12,975,407	
5. 未 収 金※ <sup>2</sup>	151,485		170,010	
6. そ の 他	357,580		305,735	
7. 貸 倒 引 当 金	△ 162,151		△ 164,703	
8. 補用部品在庫調整引当金	△ 25,806		△ 41,925	
流動資産合計	32,482,340	61.1	30,366,603	59.8
II 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
1. 建物及び構築物※ <sup>1</sup>	11,496,765		12,417,114	
減価償却累計額	4,757,166	6,739,599	5,305,444	7,111,669
2. 機 械 装 置※ <sup>1</sup>	7,880,800		8,173,132	
減価償却累計額	5,299,499	2,581,300	5,734,695	2,438,436
3. 土 地※ <sup>1</sup>		4,887,349		4,885,793
4. 建設仮勘定		642,607		156,723
5. そ の 他	11,153,122		11,779,715	
減価償却累計額	9,457,707	1,695,414	10,207,121	1,572,593
有形固定資産合計		16,546,271		16,165,217
		31.1		31.8
(2) 無形固定資産		45,358		28,822
		0.1		0.1
(3) 投資その他の資産				
1. 投資有価証券※ <sup>1</sup> / <sub>2</sub>		2,733,828		2,732,833
2. 長期貸付金※ <sup>2</sup>		759,421		955,785
3. 長期更生債権		18,297		9,341
4. 滞留営業債権		1,073,208		1,073,208
5. そ の 他		563,402		537,846
6. 債権償却特別勘定		△ 6,536		△ 870
7. 貸倒引当金		△ 1,078,664		△ 1,080,459
投資その他の資産合計		4,062,959		4,227,685
		7.7		8.3
固定資産合計		20,654,589		20,421,724
		38.9		40.2
III 連結調整勘定				
資 産 合 計		—		18,956
		53,136,929		50,807,284
		100.0		100.0



(単位 千円)

科 目	前連結会計年度末 (平成3年11月30日現在)		当連結会計年度末 (平成4年11月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
I 流動負債				
1. 支払手形及び買掛金※2	14,576,213		12,809,970	
2. 短期借入金	10,370,380		9,471,809	
3. 一年以内返済の長期借入金	32,500		312,800	
4. 未払事業税等	83,499		69,592	
5. 未払法人税等	207,490		122,787	
6. 未払費用	1,685,182		1,406,177	
7. その他	603,273		446,021	
流動負債合計	27,558,540	51.9	24,639,157	48.5
II 固定負債				
1. 長期借入金	173,280		1,044,500	
2. 退職給与引当金	2,786,890		2,929,668	
3. その他	82,018		83,859	
固定負債合計	3,042,188	5.7	4,058,027	8.0
III 為替換算調整勘定	318,723	0.6	164,564	0.3
IV 連結調整勘定	22,262	0.0	—	
V 少数株主持分	2,580,335	4.9	2,658,661	5.2
負債合計	33,522,051	63.1	31,520,411	62.0
(資本の部)				
I 資本金	4,082,759	7.7	4,082,759	8.1
II 資本準備金	5,398,174	10.1	5,398,174	10.6
III 利益準備金	478,000	0.9	495,000	1.0
IV その他の剰余金	9,656,032	18.2	9,310,998	18.3
	19,614,966	36.9	19,286,932	38.0
V 自己株式	△ 88	0.0	△ 58	0.0
資本合計	19,614,878	36.9	19,286,873	38.0
負債・資本合計	53,136,929	100.0	50,807,284	100.0

連結損益計算書

(単位 千円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成2年12月1日 至 平成3年11月30日)			当連結会計年度 (自 平成3年12月1日 至 平成4年11月30日)		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
I 売上高		45,307,319	100.0		46,214,672	100.0
II 売上原価		32,399,469	71.5		32,357,965	70.0
売上総利益		12,907,849	28.5		13,856,706	30.0
III 販売費及び一般管理費 ※1		13,168,383	29.1		12,855,803	27.8
営業利益		—			1,000,903	2.2
営業損失		260,533	△ 0.6		—	
IV 営業外収益						
1. 受取利息	485,959			318,144		
2. 受取配当金	61,206			53,316		
3. その他の収益	299,232	846,398	1.9	254,845	626,305	1.3
V 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	1,239,364			969,545		
2. 為替差損	18,490			61,937		
3. その他の費用	203,577	1,461,433	3.2	139,137	1,170,620	2.5
経常利益		—			456,588	1.0
経常損失		875,567	△ 1.9		—	
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	1,102			161		
2. 補用部品在庫調整 引当金戻入額	16,339	17,441	0.0	12,244	12,405	0.0
VII 特別損失						
1. 固定資産除却損	72,665			56,064		
2. 役員退職慰労金	26,000			98,000		
3. 投資有価証券評価損	—	98,665	0.2	71,810	225,874	0.5
税金等調整前当期純利益		—			243,119	0.5
税金等調整前当期純損失		956,791	△ 2.1		—	
法人税及び住民税額		246,446	0.5		286,998	0.6
少数株主持分への振替利益		—			128,388	0.3
少数株主持分への振替損失		21,111	0.1		—	
連結調整勘定当期償却 による利益増加額(加算)		11,131	0.0		3,609	0.0
為替換算調整勘定(加算)		19,501	0.0		—	
為替換算調整勘定(減算)		—			256	0.0
当期純損失		1,151,494	△ 2.5		168,914	△ 0.4

連結剰余金計算書

(単位 千円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成2年12月1日 至 平成3年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成3年12月1日 至 平成4年11月30日)	
	金	額	金	額
I その他の剰余金期首残高		11,209,099		9,656,032
II その他の剰余金減少高				
1. 利益準備金繰入額	17,000		17,000	
2. 配 当 金	169,627		169,627	
3. 新規連結子会社※1	212,966	399,593	—	186,627
III 当期純損失		1,151,494		168,914
IV 為替換算調整勘定(加算)		—		10,507
V 為替換算調整勘定(減算)		1,979		—
VI その他の剰余金期末残高		9,656,032		9,310,998

脚 注

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>※1. 当年度より、テクノ共立㈱を新規に連結の範囲に含めましたので、それによって生じた期首におけるたな卸資産に含まれている未実現利益の消去額(△54,928千円)および期首剰余金の減少額(△158,037千円)であります。</p>	

連結財務諸表作成のための基本となる事項

期 別 項 目	前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
(1) 連結の範囲に関する事項 ① 連結子会社の数 ② 連結子会社名  ③ 非連結子会社の数	<p>13 社</p> <p>(国内子会社) 共立エコー物産(株)・北海道共立エコー(株)・東北共立エコー(株)・両毛共立エコー(株)・関東共立エコー(株)・信越共立エコー(株)・中部共立エコー(株)・西部共立エコー(株)・九州共立エコー(株)・追浜工業(株)・神奈川機工(株)・テクノ共立(株)・以上12社</p> <p>(在外子会社) エコー・インコーポレイテッド以上1社</p> <p>(当年度より、重要性が増したため非連結子会社のテクノ共立株式会社を連結の範囲に含めました。)</p> <p>10 社</p> <p>非連結子会社の連結会社に対する総資産比率2.8%、売上高比率4.0%、利益比率2.9%で連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていません。</p> <p>(総資産基準、売上高基準は会社間取引等消去前、利益基準は未実現損益消去前の金額によるものです。)</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>10 社</p> <p>主要な非連結子会社は、エコーレンテックス(株)、(株)ニューテック、双伸工業(株)、メキシコ共立(株)であります。</p> <p>非連結子会社の連結会社に対する総資産比率3.5%、売上高比率3.8%、利益比率7.0%で連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていません。</p> <p>(総資産基準、売上高基準は会社間取引等消去前、利益基準は未実現損益消去前の金額によるものです。)</p> <p>なお、当年度においては、連結会社の当期純損益が著しく小さいため最近5年間の平均により利益比率を算出しております。</p>
(2) 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社および関連会社は、エコーレンテックス(株)他11社ありますが、それぞれ連結純損益および連結剰余金におよぼす影響が、軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法は適用していません。</p>	<p>同 左</p>
(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同 左</p>
(4) 会計処理基準に関する事項	<p>当連結財務諸表の基礎となった各会社の財務諸表作成にあたり、連結財務諸表提出会社ならびに連結子会社が採用した会計処理基準は次のとおりです。</p>	<p>同 左</p>

項目	期別	前連結会計年度	当連結会計年度
(a) 重要な資産の評価基準		製品・仕掛品……総平均法による原価法 商 品……先入先出法による原価法 原材料・補用部品・貯蔵品……最終仕入原 価法による原価法 取引所の相場のある有価証券…… 移動平均法による低価法 取引所の相場のない有価証券…… 移動平均法による原価法	同 左
(b) 減価償却資産の減価償却の方法		主として法人税法に規定する償却方法と 同一の基準を採用しております。 有形固定資産……定 率 法 無形固定資産……定 額 法	同 左
(c) 重要な引当金の計上基準 退職給与引当金		従業員の退職金支払に備えるため退職金 規定に基づき、現価方式により期末要支 給額の100分の50相当額を計上しており ます。	同 左
貸倒引当金		期末現在に有する債権の貸倒れによる損 失に備えるため、法人税法の規定に基づ き法定繰入率による引当に加え、個別の 債権について回収可能性を勘案して計上 しております。	同 左
(d) 外貨建債権債務の換算基 準 短期金銭債権債務		取得時または発生時の為替相場による円 換算額を付すこととしております。 なお、一部については為替予約レートに より換算しております。	同 左
長期金銭債権債務		取得時または発生時の為替相場	同 左
投資有価証券		取得時または発生時の為替相場	同 左
(e) 在外連結子会社の会計処 理基準		在外連結子会社エコー・インコーポレイ テッドが採用している会計処理基準は、 米国で一般に公正妥当と認められる基準 によっており、親会社が採用している基 準と重要な差異はありません。	同 左

期 別 項 目	前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
(f) 消費税の処理方法	消費税の会計処理は、税抜方式によって おります。(在外子会社を除く)	同 左
(g) 適格退職年金制度	当社および連結子会社（追浜工業株式会 社・神奈川機工株式会社・テクノ共立株 式会社・在外子会社を除く）は、適格退 職年金制度（退職金のうち45%相当分） を採用しております。	
(5) 投資勘定と資本勘定との相 殺消去に関する事項	親会社投資勘定と子会社資本勘定との相 殺消去は最終の株式取得日を基準とする 一括法により行なっており、相殺消去の 結果生じた消去差額は連結調整勘定とし ております。連結調整勘定は以後5年間 で均等償却しております。	同 左
(6) 未実現利益の消去に関する 事項	連結会社間の取引から生じた未実現利益 は全額消去法を採用し全額親会社の剰余 金より控除しております。	同 左
(7) 在外子会社等の財務諸表項 目の換算方法に関する事項	在外連結子会社の財務諸表項目の換算は、 「外貨建取引等会計処理基準」（昭和54年 6月企業会計審議会報告）に定める方法 により行なっております。	同 左
(8) 利益処分項目等の取扱いに 関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分 について連結会計年度中に確定した利益 処分に基づいて作成しております。	同 左
(9) 法人税等の期間配分の処理 に関する事項	税効果会計は適用しておりません。	同 左

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前 連 結 会 計 年 度			当 連 結 会 計 年 度																																
<p>※1.① 工場財団として担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>土 地</td> <td>437,282千円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td>848,159</td> </tr> <tr> <td>機 械 装 置</td> <td>174,583</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,460,026</td> </tr> </table>			土 地	437,282千円	建 物	848,159	機 械 装 置	174,583	合 計	1,460,026	<p>※1.① 工場財団として担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>土 地</td> <td>437,282千円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td>787,414</td> </tr> <tr> <td>機 械 装 置</td> <td>146,071</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,370,768</td> </tr> </table>			土 地	437,282千円	建 物	787,414	機 械 装 置	146,071	合 計	1,370,768														
土 地	437,282千円																																		
建 物	848,159																																		
機 械 装 置	174,583																																		
合 計	1,460,026																																		
土 地	437,282千円																																		
建 物	787,414																																		
機 械 装 置	146,071																																		
合 計	1,370,768																																		
<p>② その他の担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>受 取 手 形</td> <td>65,686千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>641,964</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td>160,282</td> </tr> <tr> <td>投 資 有 価 証 券</td> <td>2,265</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>870,199</td> </tr> </table>			受 取 手 形	65,686千円	土 地	641,964	建 物	160,282	投 資 有 価 証 券	2,265	合 計	870,199	<p>② その他の担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>受 取 手 形</td> <td>87,407千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>465,488</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td>107,877</td> </tr> <tr> <td>有 価 証 券</td> <td>74,621</td> </tr> <tr> <td>投 資 有 価 証 券</td> <td>786,637</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,522,032</td> </tr> </table>			受 取 手 形	87,407千円	土 地	465,488	建 物	107,877	有 価 証 券	74,621	投 資 有 価 証 券	786,637	合 計	1,522,032								
受 取 手 形	65,686千円																																		
土 地	641,964																																		
建 物	160,282																																		
投 資 有 価 証 券	2,265																																		
合 計	870,199																																		
受 取 手 形	87,407千円																																		
土 地	465,488																																		
建 物	107,877																																		
有 価 証 券	74,621																																		
投 資 有 価 証 券	786,637																																		
合 計	1,522,032																																		
<p>上記は、長期借入金117,500千円、一年以内返済の長期借入金32,500千円、短期借入金778,780千円および未払費用795千円の担保です。</p>			<p>上記は、長期借入金1,022,200千円、一年以内返済の長期借入金310,300千円、短期借入金785,000千円および未払費用1,024千円の担保です。</p>																																
<p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産及び負債は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>流 動 資 産</td> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>287,257千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>未 収 金</td> <td>94,445</td> </tr> <tr> <td>固 定 資 産</td> <td>株 式</td> <td>223,177</td> </tr> <tr> <td></td> <td>長 期 貸 付 金</td> <td>672,489</td> </tr> <tr> <td>流 動 負 債</td> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>172,850</td> </tr> </table>			流 動 資 産	受取手形及び売掛金	287,257千円		未 収 金	94,445	固 定 資 産	株 式	223,177		長 期 貸 付 金	672,489	流 動 負 債	支払手形及び買掛金	172,850	<p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産及び負債は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>流 動 資 産</td> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>412,803千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>未 収 金</td> <td>141,615</td> </tr> <tr> <td>固 定 資 産</td> <td>株 式</td> <td>285,841</td> </tr> <tr> <td></td> <td>長 期 貸 付 金</td> <td>924,262</td> </tr> <tr> <td>流 動 負 債</td> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>123,515</td> </tr> </table>			流 動 資 産	受取手形及び売掛金	412,803千円		未 収 金	141,615	固 定 資 産	株 式	285,841		長 期 貸 付 金	924,262	流 動 負 債	支払手形及び買掛金	123,515
流 動 資 産	受取手形及び売掛金	287,257千円																																	
	未 収 金	94,445																																	
固 定 資 産	株 式	223,177																																	
	長 期 貸 付 金	672,489																																	
流 動 負 債	支払手形及び買掛金	172,850																																	
流 動 資 産	受取手形及び売掛金	412,803千円																																	
	未 収 金	141,615																																	
固 定 資 産	株 式	285,841																																	
	長 期 貸 付 金	924,262																																	
流 動 負 債	支払手形及び買掛金	123,515																																	
<p>3. 偶 発 債 務</p> <p>次に掲げるものの借入金等に対し保証をしております。</p> <table border="0"> <tr> <td>非連結子会社及び関連会社</td> <td>485,175千円</td> </tr> <tr> <td>従業員持家ローン</td> <td>262,185</td> </tr> <tr> <td>農機ローン等</td> <td>1,435,000</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,182,361</td> </tr> </table>			非連結子会社及び関連会社	485,175千円	従業員持家ローン	262,185	農機ローン等	1,435,000	合 計	2,182,361	<p>3. 偶 発 債 務</p> <p>次に掲げるものの借入金等に対し保証をしております。</p> <table border="0"> <tr> <td>非連結子会社及び関連会社</td> <td>396,543千円</td> </tr> <tr> <td>従業員持家ローン</td> <td>236,014</td> </tr> <tr> <td>農機ローン等</td> <td>1,435,000</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,067,557</td> </tr> </table>			非連結子会社及び関連会社	396,543千円	従業員持家ローン	236,014	農機ローン等	1,435,000	合 計	2,067,557														
非連結子会社及び関連会社	485,175千円																																		
従業員持家ローン	262,185																																		
農機ローン等	1,435,000																																		
合 計	2,182,361																																		
非連結子会社及び関連会社	396,543千円																																		
従業員持家ローン	236,014																																		
農機ローン等	1,435,000																																		
合 計	2,067,557																																		
<p>4. 受取手形割引高は1,607,960千円です。</p>			<p>4. 受取手形割引高は1,299,038千円です。 (うち非連結子会社受取手形割引高38,131千円)</p>																																
<p>5. 連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理しています。</p> <p>当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、当連結会計年度末残高に含まれています。</p> <table border="0"> <tr> <td>受 取 手 形</td> <td>540,516千円</td> </tr> <tr> <td>支 払 手 形</td> <td>401,044</td> </tr> <tr> <td>割 引 手 形</td> <td>747,937</td> </tr> </table>			受 取 手 形	540,516千円	支 払 手 形	401,044	割 引 手 形	747,937																											
受 取 手 形	540,516千円																																		
支 払 手 形	401,044																																		
割 引 手 形	747,937																																		

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
※1 販売費及び一般管理費のうち主なものは、次のとおりです。 荷造梱包費 315,780千円 運賃倉庫料 1,344,454 広告宣伝費 972,032 給料手当 3,385,940 退職給与引当金繰入 224,752 従業員賞与 900,007 技術研究費 1,384,420 旅費交通費 323,276 減価償却費 398,726 貸倒引当金繰入額 17,917 なお、販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおおよその割合は、次のとおりです。 販売費 60% 一般管理費 40%	※1 販売費及び一般管理費のうち主なものは、次のとおりです。 荷造梱包費 278,693千円 運賃倉庫料 1,442,956 広告宣伝費 643,521 給料手当 3,290,616 退職給与引当金繰入 240,310 従業員賞与 809,803 技術研究費 1,520,713 旅費交通費 329,985 減価償却費 441,698 なお、販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおおよその割合は、次のとおりです。 販売費 63% 一般管理費 37%

## (1株当り情報)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当り純資産	346円91銭	341円10銭
1株当り当期純損失	20円37銭	2円99銭



## (3) セグメント情報

## (イ) 事業の種類別セグメント情報

(単位 千円)

	自 平成2年12月1日 至 平成3年11月30日					自 平成3年12月1日 至 平成4年11月30日				
	農林業機械 関連事業	その他事業	計	消 去	連 結	農林業機械 関連事業	その他事業	計	消 去	連 結
I 売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	43,312,152	1,995,167	45,307,319	—	45,307,319	44,137,072	2,077,600	46,214,672	—	46,214,672
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	216,987	216,987	( 216,987)	—	—	316,291	316,291	( 316,291)	—
計	43,312,152	2,212,155	45,524,307	( 216,987)	45,307,319	44,137,072	2,393,891	46,530,963	( 316,291)	46,214,672
II 営業費用(IIIを除く)	42,241,337	2,030,335	44,271,672	( 216,987)	44,054,684	41,766,163	2,361,712	44,127,875	( 280,374)	43,847,501
配賦不能営業費用 控除前営業利益	1,070,814	181,819	1,252,634	—	1,252,634	2,370,908	32,179	2,403,087	△ 35,916	2,367,171
III 配賦不能営業費用					1,513,168					1,366,267
営業利益					—					1,000,903
営業損失					260,533					—

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 農林業機械関連事業……チェーンソー、刈払機、背負動力散布機、動力噴霧機、高速度散布機、小型2サイクルエンジン

(2) その他の事業……焼却炉、精密加工機械、資産賃貸、ボウリング場

3. 配賦不能営業費用は、親会社本社の総務、経理部門等管理部門に係る費用であります。

## (ロ) 所在地別セグメント情報

(単位 千円)

	自 平成2年12月1日 至 平成3年11月30日					自 平成3年12月1日 至 平成4年11月30日				
	本 国	本国以外	計	消 去	連 結	本 国	本国以外	計	消 去	連 結
I 売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	34,109,592	11,197,727	45,307,319	—	45,307,319	34,727,386	11,487,285	46,214,672	—	46,214,672
(2) セグメント間の内部売上高	5,551,784	70,218	5,622,003	(5,622,003)	—	5,600,311	156,648	5,756,959	(5,756,959)	—
計	39,661,376	11,267,946	50,929,322	(5,622,003)	45,307,319	40,327,697	11,643,934	51,971,632	(5,756,959)	46,214,672

## (ハ) 海外売上高

海外売上高および連結売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
① 海外売上高………	16,747,946千円	17,702,382千円
② 連結売上高に占める海外売上高の割合………	37.0%	38.3%

(注) 海外売上高は、提出会社および本国に所在する連結子会社の輸出高および本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額(ただし連結会社間の内部売上高を除く)です。

なお、当社の輸出高の状況は「第3 営業の状況 5. 販売実績」の項に記載してあります。

## (4) 連結子会社の状況

名 称	住 所	資本金	事業内容	子会社の議決権に対する所有割合			関 係 内 容
				直 接 所 有	間 接 所 有	合 計	
					共立エコー物産		
エコー・インコーポレイテッド	アメリカ・イリノイ州・レイクス・リック	千米ドル 10,400	農林業機械の製造販売	% 79.5	% 0.0	% 79.5	(イ) 役員の兼任 5名 (うち当社従業員1名) (ロ) 営業上の取引 当社製品のアメリカでの製造販売会社
共立エコー物産(株)	東京都青梅市	千円 500,000	農林業機械の販売	51.0	0.0	51.0	(イ) 役員の兼任 4名 (うち当社従業員1名) (ロ) 営業上の取引 当社製品の国内販売会社
北海道共立エコー(株)	北海道札幌市	25,000	同 上	0.0	100.0	100.0	(イ) 役員の兼任 当社の役員は兼任していません。 (ロ) 営業上の取引 同 上
東北共立エコー(株)	宮城県仙台市	28,500	同 上	0.0	100.0	100.0	同 上
両毛共立エコー(株)	栃木県宇都宮市	9,000	同 上	0.0	77.8	77.8	同 上
関東共立エコー(株)	東京都八王子市	40,000	同 上	0.0	87.5	87.5	同 上
信越共立エコー(株)	長野県長野市	10,000	同 上	0.0	100.0	100.0	同 上
中部共立エコー(株)	愛知県西枇杷島町	23,000	同 上	0.0	100.0	100.0	同 上
西部共立エコー(株)	岡山県岡山市	50,000	同 上	0.0	100.0	100.0	同 上
九州共立エコー(株)	福岡県大野城市	20,000	同 上	0.0	100.0	100.0	同 上
追浜工業(株)	神奈川県横須賀市	20,000	機械器具の製造と販売	100.0	0.0	100.0	(イ) 役員の兼任 3名 (うち当社従業員1名) (ロ) 営業上の取引 当社製品の部品製造会社
神奈川機工(株)	神奈川県横須賀市	10,000	同 上	100.0	0.0	100.0	(イ) 役員の兼任 2名 (うち当社従業員1名) (ロ) 営業上の取引 同 上
テクノ共立(株)	東京都青梅市	20,000	同 上	100.0	0.0	100.0	(イ) 役員の兼任 3名 (うち当社従業員1名) (ロ) 営業上の取引 当社製品の組立・部品製造会社

- (注) 1. エコー・インコーポレイテッド、共立エコー物産(株)、神奈川機工(株)、テクノ共立(株)が特定子会社に該当します。  
2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

(5) そ の 他

該当事項はありません。

3. 関連当事者との取引

子 会 社

(単位 千円)

会社名	住所	資本金 (又は 出資金)	事業の内容	議決権等の 所有割合	関係内容		取引内容	取引 金額	科 目	期 首 残 高	期 中 増加額	期 中 減少額	期 末 残 高
					役員の 兼務等	事業上の関係							
エコレンテ ックス㈱	東京都 青梅市	50,000	レンタル 技術サービス	直接100%	兼任3人 出向3人	当社製品商品 の販売先	営業取引 以外の取引 資金の貸付	138,000	長 期 貸 付 金	610,000	138,000	—	748,000


取引条件なし取引条件の決定方針等


同社に対する資金の貸付の明細は「第5 経理の状況」の1.財務諸表(4)附属明細表(㊦)関係会社貸付金明細表に記載しております。

# 監査報告書

株式会社 共 立  
代表取締役社長 梶 吉 秀 典 殿

作成日 平成4年2月27日  
事務所所在地 東京都千代田区内神田2丁目7番2号  
事務所名 公認会計士 井上清一事務所

公認会計士 井上清一 

公認会計士 早野勝義 

私どもは、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている株式会社共立の平成2年12月1日から平成3年11月30日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当って、私どもは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私どもは、上記の財務諸表が、株式会社共立の平成3年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。


会社と私どもとの間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査報告書

株式会社 共 立  
代表取締役社長 梶 吉 秀 典 殿

作成日 平成4年2月27日  
事務所所在地 東京都千代田区内神田2丁目7番2号  
事務所名 公認会計士 井上 清 一 事務所

公認会計士 井上 清 一 

公認会計士 早野 勝 義 

私どもは、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている株式会社共立の平成2年12月1日から平成3年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、私どもは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私どもは、上記の連結財務諸表が、株式会社共立及び連結子会社の平成3年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。


会社と私どもの間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。


以上

## 監査報告書

株式会社 共 立  
代表取締役社長 梶 吉 秀 典 殿

作成日 平成5年2月25日  
事務所所在地 東京都千代田区内神田2丁目7番2号  
事務所名 公認会計士 井上清一事務所

公認会計士 井上清一 

公認会計士 早野勝義 

私たちは、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」及び「企業集団等の状況」に掲げられている株式会社共立の平成3年12月1日から平成4年11月30日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表、並びに同期間の連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、私たちは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、

(1) 財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私たちは、上記の財務諸表が株式会社共立の平成4年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

(2) 連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私たちは、上記の連結財務諸表が株式会社共立及び連結子会社の平成4年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私たちの間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以上

証券コード 6313

## 第7 株式事務の概要

決 算 期	11 月 30 日	定時株主総会	2 月 中
株主名簿閉鎖の期間	12月1日～12月31日	基 準 日	11 月 30 日
株 券 の 種 類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、1,000株券、10,000株券、1,000株未満の株数を表示した株券	中間配当基準日	該 当 な し
		1単位の株式数	1,000 株
株式の名義書換え	取 扱 場 所	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央信託銀行株式会社 本 店	
	代 理 人	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央信託銀行株式会社	
	取 次 所	中央信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所	
	名 義 書 換 手 数 料	無 料	新 券 交 付 手 数 料 200 円
単位未満株式の買取り	取 扱 場 所	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央信託銀行株式会社 本 店	
	代 理 人	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央信託銀行株式会社	
	取 次 所	中央信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所	
	買 取 手 数 料	1単位の株式数の売買を東京証券取引所で行ったときに徴収される売買委託手数料額を買取単位未満株式数で按分した額	
公告掲載新聞名	日 本 経 済 新 聞		
株主に対する特典	な し		